

令和 3 年 度
当 初 予 算 の 概 要

成 田 市

令和 3 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況にあり、国難とも言うべき事態に直面している。内外経済が大幅に下押しされ、国際通貨基金（IMF）は、世界経済見通しにおいて、2020 年の日本の実質 GDP 成長率について、リーマン・ショック時を超える落ち込みを予測しているところである。

政府は、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることにより、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指しており、緊急事態宣言の解除後、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げたことに伴い、個人消費など、一部に景気の持ち直しの動きがみられるところである。

また、国の財政においては、これまでの各種支援策の実施等に伴い、公債費の累増が懸念される状況であるが、令和 3 年度の当初予算については、感染症拡大の動向とその経済等への影響を見極めつつ、「令和 3 年度予算編成の基本方針」でその方向性を示すこととされており、引き続き国の動向や感染症が内外経済に与える影響について注視していく必要がある。

これまで本市では、既存の枠や計画にとらわれず、市民の暮らしや事業を守り、活力と安心を取り戻すため、思い切った財政措置を行うことにより、本市独自の様々な支援策を実施してきたところである。

令和 3 年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で変化した生活様式などを把握しつつ、感染防止対策と社会経済活動の両立を目指した施策を迅速に進めていかなければならない。

このような状況において、本市の財政は、令和 2 年度の財政力指数が 1.33 と算定されるなど、全国有数の財政力を有しており、令和元年度決算における各種財政指標から財政の健全性、弾力性は維持されている。

しかしながら、今後の状況を考えると、歳入面においては、感染症拡大の影響による個人所得の減少や企業収益の悪化に伴い、個人市民税及び法人市民税の大幅な減収は避けられないものと見込まれる。また、令和 3 年度から普通交付税が不交付になるとともに、今後の収束時期によっては、国・県からの交付金等も減収となるおそれがあり、それぞれの歳入についての的確に見込むとともに、景気の動向についても注視していかなければならない。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模な普通建設事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、公共施設等の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる状況であり、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

加えて、成田空港の更なる機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりなど、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくために取り組むべき課題に着実に対応するとともに、令和3年度に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツツーリズムや観光資源を活かした「観光立市なりた」を実現し、その財産を次世代へ繋げていかなければならない。

これらの山積する課題に対応するため、さらには、感染症の影響から早期に脱し、本市が魅力あるまちとして持続的に発展していくため、今後の財政運営に当たっては、職員一人ひとりが直面する現状を改めて認識し、新たな施策の有効性を十分吟味することはもちろんのこと、既存事業の必要性や優先度を見極めた上で見直しを図るなど、より一層の効率化及び合理化により経費の削減を進めていかなければならない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向け、すべての事業をゼロベースで見直し、事業の選択と集中を行うことにより、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計等への繰出金, 負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算	
	N A R I T A みらいプランとの比較	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	14
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	121
	《 ” (施設勘定)》	124
	《公設地方卸売市場特別会計》	125
	《介護保険特別会計》	128
	《農業集落排水事業特別会計》	135
	《後期高齢者医療特別会計》	137
	《水道事業会計》	138
	《簡易水道事業会計》	140
	《下水道事業会計》	142
5	空港周辺対策事業一覧	144
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 ..	145
7	目的税(入湯税・都市計画税)充前一覧	146

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一		般 会 計	61,200,000	62,800,000	△ 1,600,000	△ 2.5
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	12,589,990	12,526,604	63,386	0.5
		施設勘定	113,634	110,953	2,681	2.4
	公設地方卸売市場		724,988	639,354	85,634	13.4
	介護保険		7,599,354	7,903,822	△ 304,468	△ 3.9
	農業集落排水事業		217,889	196,090	21,799	11.1
	後期高齢者医療		1,305,188	1,254,734	50,454	4.0
	小 計		22,551,043	22,631,557	△ 80,514	△ 0.4
地方 公営 企業 会計	水道事業		3,530,803	4,798,132	△ 1,267,329	△ 26.4
	簡易水道事業		512,414	505,596	6,818	1.3
	下水道事業		5,149,069	5,006,366	142,703	2.9
	小 計		9,192,286	10,310,094	△ 1,117,808	△ 10.8
合 計		92,943,329	95,741,651	△ 2,798,322	△ 2.9	

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H29	H30	R1	R2	R3
一 般 会 計	60,800,000	59,000,000	60,600,000	62,800,000	61,200,000
伸 び 率 (%)	△ 1.8	△ 3.0	2.7	3.6	△ 2.5
特 別 会 計 等	31,568,616	30,933,756	37,636,040	32,941,651	31,743,329
伸 び 率 (%)	7.7	△ 2.0	21.7	△ 12.5	△ 3.6
合 計	92,368,616	89,933,756	98,236,040	95,741,651	92,943,329
伸 び 率 (%)	1.3	△ 2.6	9.2	△ 2.5	△ 2.9

※令和元年度以降の特別会計等の額のうち、下水道事業会計の額は、収益的支出及び資本的支出を合計した額です。

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H29	H30	R1	R2	R3
当 初 予 算	32,064,725	32,501,174	33,363,002	33,715,141	31,885,801
伸 び 率 (%)	0.9	1.4	2.7	1.1	△ 5.4

(4) 財政力指数の推移

年 度	H29	H30	R1	R2	R3 (見込)
指 数	1.280	1.296	1.309	1.328	1.285

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H29	H30	R1	R2 (見込)	R3 (見込)
総 額	7,872,398	9,767,392	9,160,612	7,014,493	4,078,096
うち財政調整基金	5,834,938	7,861,964	7,287,899	5,204,171	2,619,171

※令和2年度は決算見込、令和3年度は当初予算額をもとに見込んだ金額です。

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

年度 会計別	H29	H30	R1	R2 (見込)	R3 (見込)
一般会計	49,938,147	49,423,363	48,005,890	51,766,288	49,702,392
公設地方卸売市場	405,800	629,700	2,240,000	7,556,200	11,947,618
農業集落排水事業	1,172,017	1,090,395	1,007,036	921,901	849,751
水道事業	8,668,447	8,382,087	8,341,558	8,439,019	8,316,521
簡易水道事業	2,042,030	1,952,166	1,840,537	1,742,005	1,643,755
下水道事業	5,433,576	4,968,738	4,940,979	5,132,279	5,586,492
合計	67,660,017	66,446,449	66,376,000	75,557,692	78,046,529

(7) 特別会計等への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

区分 会計別	当初予算規模	令和3年度 繰出金等	令和2年度 繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険 (事業勘定)	12,589,990	1,547,568	1,382,059	165,509	12.0
国民健康保険 (施設勘定)	113,634	0	0	0	—
公設地方卸売市場	724,988	301,388	325,760	△ 24,372	△ 7.5
介護保険	7,599,354	1,159,750	1,191,040	△ 31,290	△ 2.6
農業集落排水事業	217,889	167,850	160,357	7,493	4.7
後期高齢者医療	1,305,188	233,315	220,364	12,951	5.9
水道事業	3,530,803	151,677	148,385	3,292	2.2
簡易水道事業	512,414	241,065	232,254	8,811	3.8
下水道事業	5,149,069	428,271	442,546	△ 14,275	△ 3.2
合計	31,743,329	4,230,884	4,102,765	128,119	3.1

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

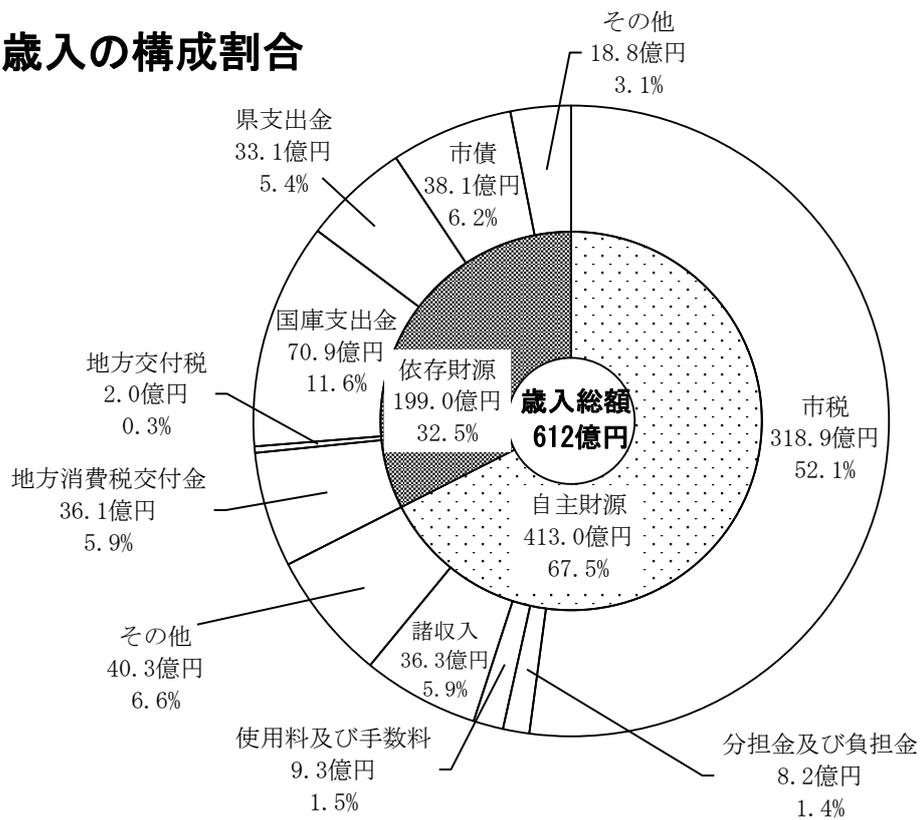
科目	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市	税	31,885,801	52.1	33,715,141	53.7	△ 1,829,340	△ 5.4
地方譲与税		557,903	0.9	624,830	1.0	△ 66,927	△ 10.7
利子割交付金		12,000	0.0	16,000	0.0	△ 4,000	△ 25.0
配当割交付金		94,000	0.2	97,000	0.2	△ 3,000	△ 3.1
株式等譲渡所得割交付金		67,000	0.1	58,000	0.1	9,000	15.5
法人事業税交付金		496,000	0.8	295,954	0.5	200,046	67.6
地方消費税交付金		3,611,000	5.9	3,537,000	5.6	74,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金		208,000	0.4	217,000	0.3	△ 9,000	△ 4.1
環境性能割交付金		62,000	0.1	68,000	0.1	△ 6,000	△ 8.8
地方特例交付金		363,573	0.6	124,896	0.2	238,677	191.1
地方交付税		206,000	0.3	381,000	0.6	△ 175,000	△ 45.9
交通安全対策特別交付金		18,823	0.0	18,300	0.0	523	2.9
分担金及び負担金		822,868	1.4	947,794	1.5	△ 124,926	△ 13.2
使用料及び手数料		933,703	1.5	1,077,513	1.7	△ 143,810	△ 13.3
国庫支出金		7,089,789	11.6	6,952,456	11.1	137,333	2.0
県支出金		3,309,555	5.4	3,400,279	5.4	△ 90,724	△ 2.7
財産収入		86,560	0.2	96,145	0.1	△ 9,585	△ 10.0
寄附金		139,321	0.2	103,313	0.2	36,008	34.9
繰入金		3,003,027	4.9	2,113,891	3.4	889,136	42.1
繰越金		800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸収入		3,624,377	5.9	3,583,988	5.7	40,389	1.1
市	債	3,808,700	6.2	4,571,500	7.3	△ 762,800	△ 16.7
歳入合計		61,200,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,600,000	△ 2.5

[市税]

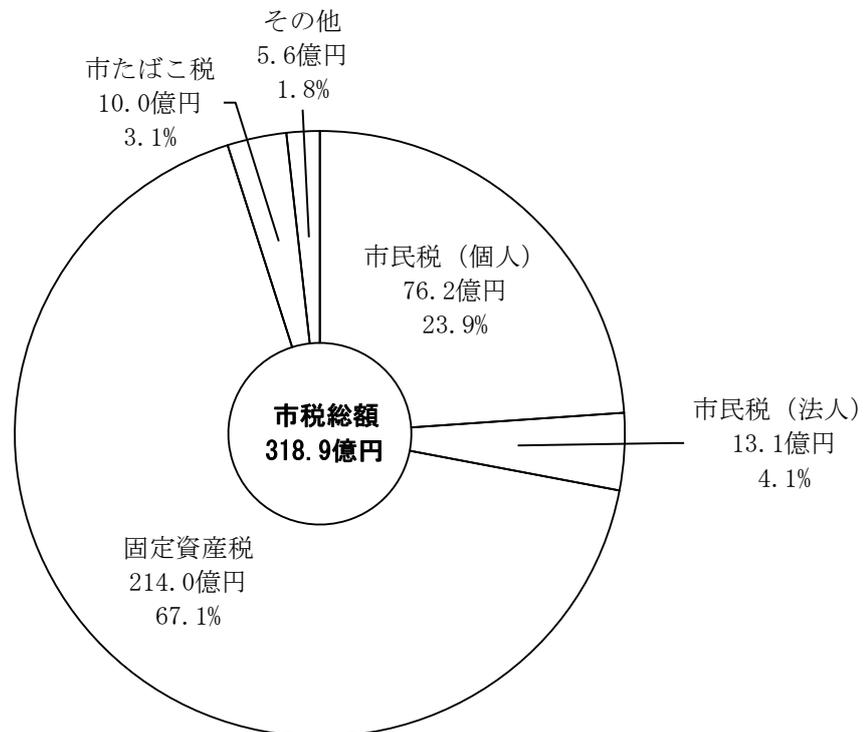
(単位:千円)

税目	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市	民	8,930,201	28.0	11,441,719	34.0	△ 2,511,518	△ 22.0
	個人	7,624,379	23.9	8,306,217	24.7	△ 681,838	△ 8.2
	法人	1,305,822	4.1	3,135,502	9.3	△ 1,829,680	△ 58.4
固定資産税		21,398,289	67.1	20,540,302	60.9	857,987	4.2
軽自動車税		336,541	1.1	366,078	1.1	△ 29,537	△ 8.1
市たばこ税		1,003,397	3.1	1,147,178	3.4	△ 143,781	△ 12.5
鉱産税		480	0.0	500	0.0	△ 20	△ 4.0
入湯税		8,012	0.0	9,315	0.0	△ 1,303	△ 14.0
都市計画税		208,881	0.7	210,048	0.6	△ 1,167	△ 0.6
特別土地保有税		—	—	1	0.0	△ 1	皆減
合計		31,885,801	100.0	33,715,141	100.0	△ 1,829,340	△ 5.4

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

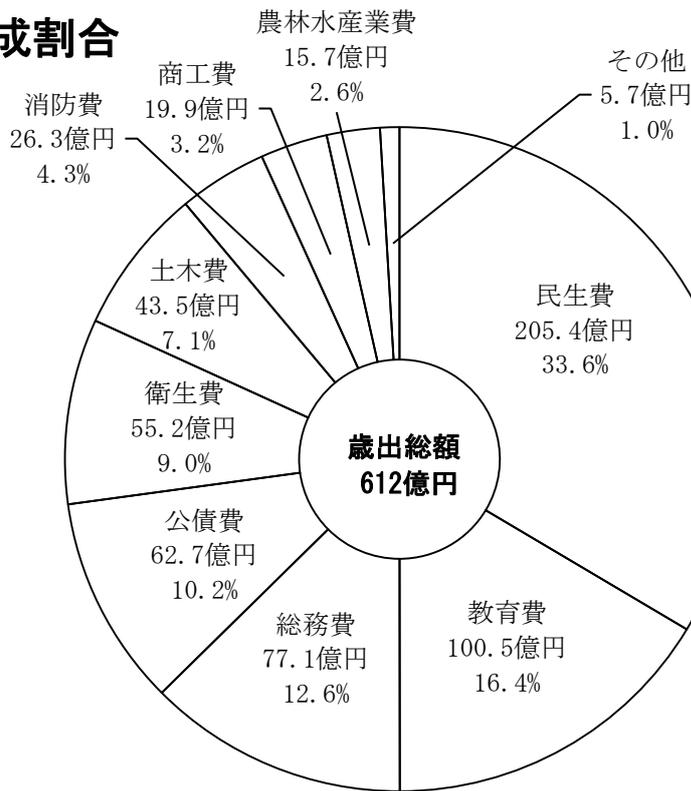
科目	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		418,091	0.7	520,737	0.8	△ 102,646	△ 19.7
総 務 費		7,710,078	12.6	7,822,736	12.5	△ 112,658	△ 1.4
民 生 費		20,535,099	33.6	19,923,126	31.7	611,973	3.1
衛 生 費		5,518,248	9.0	6,023,654	9.6	△ 505,406	△ 8.4
労 働 費		46,371	0.1	51,666	0.1	△ 5,295	△ 10.2
農 林 水 産 業 費		1,571,024	2.6	1,765,057	2.8	△ 194,033	△ 11.0
商 工 費		1,990,729	3.2	2,013,211	3.2	△ 22,482	△ 1.1
土 木 費		4,351,067	7.1	4,763,306	7.6	△ 412,239	△ 8.7
消 防 費		2,634,917	4.3	2,654,620	4.2	△ 19,703	△ 0.7
教 育 費		10,052,854	16.4	11,833,880	18.8	△ 1,781,026	△ 15.1
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		6,269,521	10.2	5,326,006	8.5	943,515	17.7
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,200,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,600,000	△ 2.5

[性質別内訳]

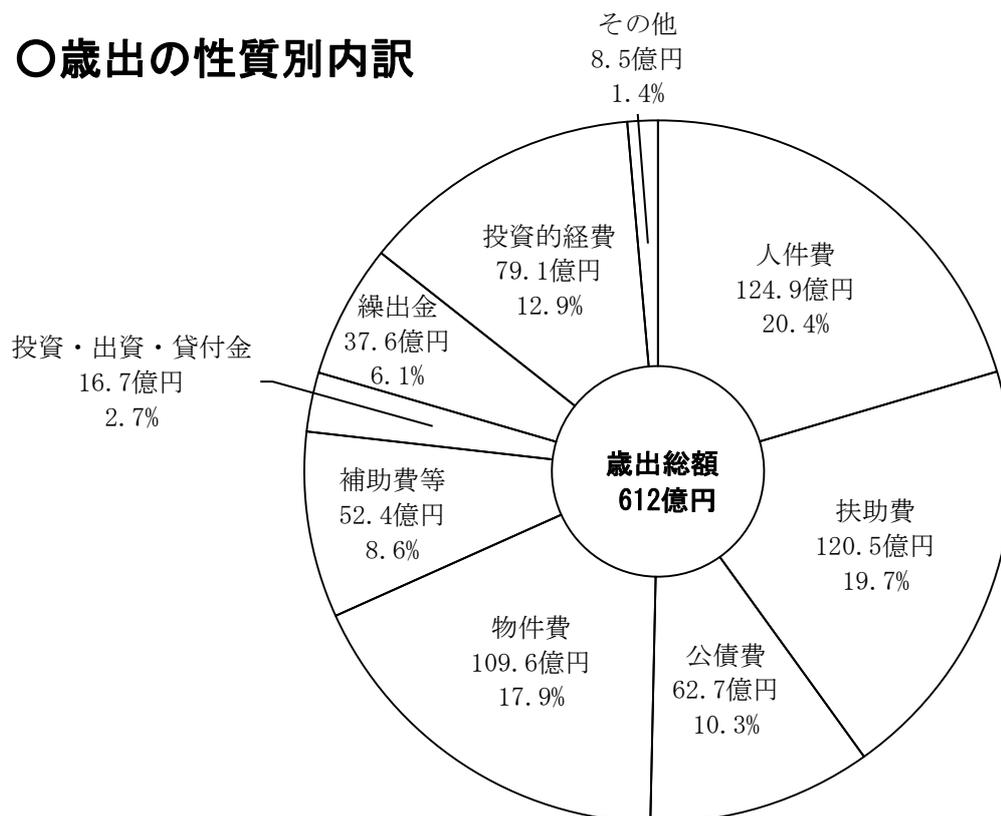
(単位:千円)

区分	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義務的経費	人 件 費	12,487,408	20.4	12,497,470	19.9	△ 10,062	△ 0.1
	扶 助 費	12,052,659	19.7	11,640,323	18.5	412,336	3.5
	公 債 費	6,269,521	10.3	5,326,006	8.5	943,515	17.7
	小 計	30,809,588	50.4	29,463,799	46.9	1,345,789	4.6
物 件 費		10,956,841	17.9	11,010,828	17.5	△ 53,987	△ 0.5
維 持 補 修 費		681,825	1.1	676,616	1.1	5,209	0.8
補 助 費 等		5,240,267	8.6	5,132,926	8.2	107,341	2.1
積 立 金		66,638	0.1	27,191	0.0	39,447	145.1
投資・出資・貸付金		1,670,996	2.7	1,697,165	2.7	△ 26,169	△ 1.5
繰 出 金		3,759,527	6.1	3,619,733	5.8	139,794	3.9
投 資 的 経 費		7,914,318	12.9	11,071,742	17.6	△ 3,157,424	△ 28.5
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,200,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,600,000	△ 2.5

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	令和3年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		31,885,801	52.1	31,922,830	51.6	△ 37,029
地 方 譲 与 税		557,903	0.9	563,014	0.9	△ 5,111
利 子 割 交 付 金		12,000	0.0	16,000	0.0	△ 4,000
配 当 割 交 付 金		94,000	0.2	43,000	0.1	51,000
株式等譲渡所得割交付金		67,000	0.1	58,000	0.1	9,000
法 人 事 業 税 交 付 金		496,000	0.8	196,003	0.3	299,997
地 方 消 費 税 交 付 金		3,611,000	5.9	3,296,000	5.3	315,000
ゴルフ場利用税交付金		208,000	0.4	217,000	0.4	△ 9,000
環境性能割交付金		62,000	0.1	30,733	0.0	31,267
地 方 特 例 交 付 金		363,573	0.6	109,781	0.2	253,792
地 方 交 付 税		206,000	0.3	200,000	0.3	6,000
交通安全対策特別交付金		18,823	0.0	18,300	0.0	523
国 庫 支 出 金		7,089,789	11.6	7,129,268	11.5	△ 39,479
県 支 出 金		3,309,555	5.4	3,299,769	5.3	9,786
市 債		3,808,700	6.2	3,565,100	5.8	243,600
そ の 他		9,409,856	15.4	11,235,202	18.2	△ 1,825,346
歳 入 合 計		61,200,000	100.0	61,900,000	100.0	△ 700,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	令和3年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		418,091	0.7	439,903	0.7	△ 21,812
総 務 費		7,710,078	12.6	7,988,212	12.9	△ 278,134
民 生 費		20,535,099	33.6	20,081,214	32.4	453,885
衛 生 費		5,518,248	9.0	5,297,330	8.5	220,918
労 働 費		46,371	0.1	51,179	0.1	△ 4,808
農 林 水 産 業 費		1,571,024	2.6	1,541,254	2.5	29,770
商 工 費		1,990,729	3.2	2,075,063	3.3	△ 84,334
土 木 費		4,351,067	7.1	4,695,827	7.6	△ 344,760
消 防 費		2,634,917	4.3	2,637,578	4.3	△ 2,661
教 育 費		10,052,854	16.4	10,746,508	17.4	△ 693,654
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0
公 債 費		6,269,521	10.2	6,241,048	10.1	28,473
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	102,883	0.2	△ 2,883
歳 出 合 計		61,200,000	100.0	61,900,000	100.0	△ 700,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

第2款 総務費

・ ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	14
・ コミュニティバス運行事業	15
・ 防災行政無線整備事業（一部新規）	16
・ 防災行政無線固定系更新事業	17
・ 防災用品備蓄事業（一部新規）	18
・ 急傾斜地崩壊対策事業	19
・ 地域コミュニティ推進事業（一部新規）	20
・ 防犯灯維持管理事業（一部新規）	21
・ 地域安全対策事業	22
・ スポーツツーリズム推進事業	23
・ 結婚新生活支援事業（新規）	24
・ 国家戦略特区推進事業（一部新規）	25
・ 航空機騒音地域補助事業	26
・ 共同利用施設等維持管理事業（一部新規）	27
・ 空気調和機器更新工事補助事業（一部新規）	28
・ 民家防音家屋等維持管理費補助事業	29

第3款 民生費

・ 介護施設等整備事業	30
・ (仮称) 成年後見支援センター運営事業（新規）	31
・ 生活困窮者自立支援事業	32
・ 障害者地域生活支援事業	33
・ 障害者施設利用支援事業	34
・ 医療費等給付及び助成事業	35
・ 在宅サービス事業	36
・ オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	37
・ 敬老事業	38
・ 介護人材確保対策事業（新規）	39
・ 児童ホーム管理運営事業	40
・ 児童ホーム整備事業	41

・子ども医療費助成事業	42
・地域型保育給付事業	43
・児童手当支給事業	44
・私立保育園等運営委託事業	45
・保育園運営事業	46
・保育園整備事業（一部新規）	47
・私立保育園等施設整備費補助事業	48
・保育士確保・処遇改善促進事業	49
・生活保護扶助費	50

第4款 衛生費

・地域医療対策事業	51
・いずみ聖地公園拡張整備事業	52
・予防接種事業（一部新規）	53
・結核・がん検診事業	54
・母子保健事業（一部新規）	55
・公害対策事業	56
・廃棄物不法投棄対策事業	57
・地球温暖化対策推進事業（一部新規）	58
・八富成田斎場管理運営事業（一部新規）	59
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	60
・リサイクルプラザ維持管理運営事業	61
・新清掃工場関連付帯施設整備事業（一部新規）	62
・浄化センター整備事業	63

第5款 労働費

・雇用促進奨励金交付事業	64
--------------	----

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	65
・有害鳥獣駆除事業（一部新規）	66
・強い農業づくり支援対策事業	67
・森林保全事業（一部新規）	68
・畜産振興事業	69
・農地・水保全管理事業	70

第7款 商工費

・中小企業資金融資事業	71
・企業立地促進事業（一部新規）	72
・観光に関する経費（一部新規）	73
・表参道銀行跡地利活用事業	74
・観光PR事業	75
・成田ブランド推進戦略事業	76
・消費生活センター運営事業	77

第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業	78
・空家等対策推進事業	79
・道路等補修事業	80
・橋りょう補修事業	81
・生活道路整備事業	82
・幹線道路整備事業	83
・東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業（新規）	84
・側溝・排水整備事業	85
・準用河川整備事業	86
・（仮称）東和田南部土地区画整理事業（新規）	87
・都市公園管理事業	88
・住区基幹公園整備事業	89
・市営住宅維持管理事業	90

第9款 消防費

・救急・救助高度化推進事業	91
・消防車両・装備強化整備事業	92
・消防団拠点施設整備事業	93

第10款 教育費

・教師用教科書指導書購入に係る経費	94
・学校支援地域本部事業	95
・英語科研究推進事業	96
・特認校支援事業（新規）	97
・小学校就学援助費支給事業（一部新規）	98
・小中学校教育情報化推進事業（新規）	99

・ 小学校スクールバス運行事業（一部新規）	100
・ 小学校大規模改造事業	101
・ 小中学校太陽光発電導入事業	102
・ 小学校特別教室空調設備整備事業	103
・ 小学校長寿命化改良事業	104
・ 平成小学校増築事業	105
・ 大栄地区小中一体型校舎建設事業	106
・ 中学校就学援助費支給事業（一部新規）	107
・ 私立幼稚園幼児教育振興事業	108
・ 大栄幼稚園管理運営事業	109
・ 明治大学・成田社会人大学運営事業	110
・ 公民館施設維持管理事業	111
・ 図書整備事業（一部新規）	112
・ 文化財保存展示施設整備事業	113
・ 国際文化会館施設整備事業	114
・ 文化芸術センター管理運営事業	115
・ 各種競技大会誘致事業	116
・ 運動公園等整備事業	117
・ (仮称) 東小学校パークゴルフ場整備事業	118
・ 学校給食事業	119
・ 学校給食施設整備事業	120

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

・ 国民健康保険（事業勘定）に関する経費	121
・ 一般被保険者療養給付費	122
・ 保健衛生普及費	123

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

・ 国民健康保険（施設勘定）に関する経費	124
----------------------	-----

《公設地方卸売市場特別会計》

・ 公設地方卸売市場事業に関する経費（一部新規）	125
・ 一般管理に関する経費（一部新規）	126
・ 施設整備事業（一部新規）	127

《介護保険特別会計》

- ・ 介護保険に関する経費（一部新規） 128
- ・ 介護サービス給付費 129
- ・ 介護予防サービス給付費 130
- ・ 包括的支援に関する経費 131
- ・ 生活支援体制整備事業（一部新規） 132
- ・ 介護予防普及啓発事業 133
- ・ 地域介護予防活動支援事業（一部新規） 134

《農業集落排水事業特別会計》

- ・ 農業集落排水事業に関する経費（一部新規） 135
- ・ 維持管理費（一部新規） 136

《後期高齢者医療特別会計》

- ・ 後期高齢者医療に関する経費 137

《水道事業会計》

- ・ 上水道事業（収益的支出） 138
- ・ 上水道事業（資本的支出） 139

《簡易水道事業会計》

- ・ 簡易水道事業（収益的支出） 140
- ・ 簡易水道事業（資本的支出） 141

《下水道事業会計》

- ・ 下水道事業（収益的支出） 142
- ・ 下水道事業（資本的支出） 143

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ	112
--------	-----

事業名	30-20 ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	部課名	総務部 行政管理課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	06 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）
款	02 総務費	基本目標	02 経営的な視点に立った効率的なまちづくり
項	01 総務管理費	基本施策	03 情報の共有化によるまちづくりを推進する
目	01 一般管理費	施策の方向	01 広報活動の充実を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等			
H28決算額	10,370 千円	H29決算額	172,967 千円
H30決算額		H30決算額	139,410 千円
R1決算額	110,429 千円	R2当初予算額	161,622 千円
		R3計画額	91,275 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,977 千円				49,509	33,468

事業の概要等	
<p>全市普及を目指し、成田ケーブルテレビ株式会社が実施する、視聴エリア拡大のための施設整備事業に対し、整備費用の一部について補助金を交付する。</p> <p>令和3年度は、大栄地区の一部の未整備地区に対し、伝送路等の整備を行う。</p>	
○負担金補助及び交付金	82,977 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ施設整備費補助金 	
【事業スケジュール】	
ケーブルテレビ施設（伝送路等）の整備	
平成29年度：局舎，遠山地区，中郷地区，久住地区，八生地区	
平成30年度：豊住地区，下総地区	
令和元年度：大栄地区	
令和2年度：公津地区，八生地区，遠山地区	
令和3年度：大栄地区（予定）	
【市補助額】	
平成28年度：10,370千円	
平成29年度：172,967 〃	
平成30年度：139,410 〃	
令和元年度：110,429 〃	
令和2年度：144,973 〃（見込）	
令和3年度：82,977 〃（予定）	
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金
	49,509 千円

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	01 総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	09 交通安全対策費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	151,823 千円	H29決算額	154,328 千円	H30決算額	154,460 千円
R1決算額	155,964 千円	R2当初予算額	154,582 千円	R3計画額	154,582 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	150,727 千円				30,200	120,527

事業の概要等	
<p>路線バス廃止等による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。</p> <p>○委託料 150,309 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託料（債務負担行為分他） ・バス停標識製作設置委託料 ・その他 <p>○その他 418 千円</p> <p>【コミュニティバス概要】 運行ルート：7ルート（8台）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・遠山ルート <li style="width: 33%;">・大室循環ルート <li style="width: 33%;">・水掛ルート <li style="width: 33%;">・豊住ルート <li style="width: 33%;">・しもふさ循環ルート <li style="width: 33%;">・津富浦ルート <li style="width: 33%;">・北須賀ルート 	
特定財源の内訳	
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス乗車料金 30,200 千円

事業名		25-10 防災行政無線整備事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額	17,357千円		H29決算額	16,455千円		H30決算額	20,103千円
R1決算額	16,663千円		R2当初予算額	12,573千円		R3計画額	171,390千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,350千円					12,350

事業の概要等	
<p>災害時において、市民及び関係機関に防災関係情報を迅速に伝達し、市民の安全・安心を確保するため、無線設備の整備及び保守を行う。</p> <p>本市では、防災行政無線の放送が聞き取りにくい騒音地域の方に対し、無償でアナログ波対応の戸別受信機を貸与しているが、令和4年11月末をもってアナログ波が使用できなくなることから、債務負担行為を設定し、2カ年にわたり希望者に対してデジタル波対応の戸別受信機に更新を行う。</p>	
○委託料	9,579千円
<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線保守点検委託料（債務負担行為分） 戸別受信機設置委託料 	
○使用料及び賃借料	561千円
<ul style="list-style-type: none"> 移動無線センター利用料 	
○その他	2,210千円
<p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：戸別受信機デジタル化更新委託料</p> <p>期間：令和3年度から令和4年度まで</p> <p>限度額：318,186千円</p>	
<p>【戸別受信機デジタル化更新委託概要】</p> <p>対象地区：中郷，豊住，遠山，久住，下総，大栄地区で騒防法第1種区域内（約4,000台）</p> <p>令和3年度：0円</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望者取りまとめ，契約行為 <p>令和4年度：318,186千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望者に対して順次更新を実施 	

事業名		25-11 防災行政無線固定系更新事業		部課名		総務部 危機管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H28決算額		0 千円	H29決算額		0 千円	H30決算額		0 千円
R1決算額		0 千円	R2当初予算額		70,834 千円	R3計画額		0 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	26,377 千円			19,700		6,677

事業の概要等	
<p>本市の固定系防災行政無線は、無線のデジタル化に伴い平成21年度から24年度にかけて親局及び子局の更新を行っているが、親局無線送受信機器及び再送信子局中継機器について、更新から10年が経過し、推奨使用期間を経過しているため、更新を行う。</p>	
○備品購入費	26,377 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線固定系親局無線送受信機器 ・ 防災行政無線再送信子局中継機器 	
特定財源の内訳	
○市債	19,700 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線更新事業債 	

事業名		30-20 防災用品備蓄事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	01	地域防災力の向上を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額	13,883 千円		H29決算額	5,750 千円		H30決算額	3,139 千円
R1決算額	11,390 千円		R2当初予算額	8,195 千円		R3計画額	5,500 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,670 千円		2,850			16,820

事業の概要等	
<p>本市では、地震等の大規模な災害が発生した場合を想定し、計画的に備蓄品や災害時に必要となる資機材などを購入している。</p> <p>令和3年度は、避難所用備蓄品を格納する備蓄倉庫を追加購入するとともに、避難所における感染症対策を進めるため、避難所用間仕切りテントを追加購入し、全避難所に配備する。</p>	
○需用費	5,071 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 ライスクッキー、アルファ米、粉ミルク 等 	
○備品購入費	14,599 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所用間仕切りテント ・備蓄倉庫 	
特定財源の内訳	
○県補助金	2,850 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上総合支援補助金 	

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H28決算額	106,089 千円		H29決算額	80,125 千円		H30決算額	92,880 千円
R1決算額	116,504 千円		R2当初予算額	141,800 千円		R3計画額	119,600 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	169,000 千円		40,000	97,000	4,900	27,100

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を行う。 令和3年度は、新たに急傾斜地崩壊危険区域として2箇所を指定を予定しており、追加指定箇所と合わせて69箇所の指定区域のうち、7箇所の工事を実施する。 また、新たに区域の指定を受けるため、4箇所の測量調査を実施する。</p>	
○需用費	3,000 千円
・修繕料	
○委託料	21,400 千円
・測量調査委託料（仲町2，押畑4，台方2，伊能2）	
・草刈委託料	
○工事請負費	115,000 千円
・急傾斜地崩壊対策工事（一坪田2，松崎1，寺台2，土屋）【成田市施工】	
○負担金補助及び交付金	29,600 千円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金（北須賀和田2，柴田2，八代1）【千葉県施工】	
特定財源の内訳	
○分担金	・急傾斜地崩壊対策事業分担金 4,900 千円
○県補助金	・急傾斜地崩壊対策事業補助金 40,000 〃
○市債	・急傾斜地崩壊対策事業債 97,000 〃

事業名	10-01 地域コミュニティ推進事業			部課名	市民生活部 市民協働課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	01	市民が参加する協働のまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	コミュニティ活動を活性化する		
目	12	コミュニティ推進費	施策の方向	01	地域におけるコミュニティ活動を支援します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市コミュニティ事業補助金交付規則						
H28決算額	34,818 千円		H29決算額	35,322 千円		H30決算額	49,405 千円
R1決算額	35,767 千円		R2当初予算額	40,719 千円		R3計画額	39,357 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	40,232 千円				1,900	38,332

事業の概要等	
<p>コミュニティ活動を促進し、その健全な発展及び運営に資するため、区・自治会等が整備する設備・備品の購入に係る経費に対し補助金を交付する。</p> <p>令和3年度からは、新たにリース契約に係る経費を補助対象に追加する。</p>	
○負担金補助及び交付金	40,232 千円
・住民活動総合災害補償保険負担金	900 千円
コミュニティ事業補助金	
・設備・備品整備事業	14,792 千円
・環境美化事業	8,070 〃
・コミュニティ活動事業	14,570 〃
・一般コミュニティ助成事業	1,900 〃
【補助対象リース備品】	
・パソコン	
・コピー機	
・AED 等	

特定財源の内訳	
○雑入	・コミュニティ助成事業助成金 1,900 千円

事業名		15-05 防犯灯維持管理事業		部課名		市民生活部 交通防犯課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる		
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	見直し	
根拠法令要綱等							
H28決算額	98,936千円		H29決算額	98,552千円		H30決算額	116,900千円
R1決算額	245,747千円		R2当初予算額	107,890千円		R3計画額	118,571千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	106,532千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
						106,532

事業の概要等

市管理の防犯灯について、適正な維持管理を行うとともに、区・自治会等が所有・管理する防犯灯の維持管理に係る経費の一部を補助することにより、生活環境の整備及び犯罪の未然防止を図る。

令和3年度は、区・自治会等が管理する防犯灯について、市が移管を受け、E S C O事業の活用により、蛍光灯及び水銀灯を低消費電力のLED灯へ一括更新したうえで維持管理を行うため、債務負担行為を設定する。

- 需用費 26,804千円
 - ・光熱水費 26,304千円
 - ・修繕料 500 〃
- 役務費（通信運搬費） 89千円
- 負担金補助及び交付金（防犯灯維持管理費補助金） 79,639 〃

【債務負担行為の設定】

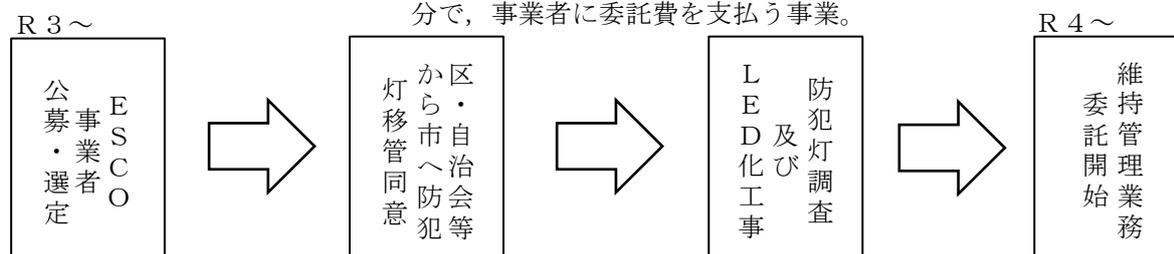
事項：LED防犯灯一括整備・管理委託料
 期間：令和3年度から令和13年度まで
 限度額：667,520千円

【防犯灯設置状況】

管理区分	蛍光灯	水銀灯	LED灯	計
市	/		2,352灯	2,352灯
区・自治会等	1,325灯	8,833灯	1,625灯	11,783灯

【E S C O事業スケジュール】

※E S C O事業：市と契約する事業者が、防犯灯LED化工事やその後の管理を実施し、市は防犯灯LED化による電気料等の削減分で、事業者へ委託費を支払う事業。



事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうのおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例，第4次成田市防犯まちづくり推進計画				
H28決算額	30,208 千円		H29決算額	30,652 千円	
H30決算額			H30決算額	31,756 千円	
R1決算額	29,965 千円		R2当初予算額	28,942 千円	
R3計画額			R3計画額	29,142 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	27,885 千円		1,000		26,885

事業の概要等

犯罪を防止し，市民等が安全に，かつ，安心して暮らせる地域社会の実現を図るため，「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第4次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき，青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動並びに防犯カメラの新規設置及び更新，管理等を行い，児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。

- 委託料 19,220 千円
 - ・通学路防犯広報啓発活動委託料
 - ・防犯カメラ保守点検委託料他
- 使用料及び賃借料 2,249 千円
 - ・共架料金
 - ・庁用車借上料
- 工事請負費 4,200 千円
 - ・防犯カメラ設置工事
- その他 2,216 千円

【防犯カメラ設置状況】

地区	年度		令和2年度	令和3年度（予定） ※更新4基含む	合計	
	～令和元年度					
犯罪抑止重点地区	京成成田駅 周辺 他	42基	ウイング土屋 付近	3基	成田山参道付近 (更新) 4基	45基
その他	西三里塚街区 公園 他	48基	ニュータウン内 交差点 他	2基	新規設置 (箇所検討中) 1基	51基

特定財源の内訳

○県補助金	・防犯カメラ等設置事業補助金	1,000 千円
-------	----------------	----------

事業名	10-41 スポーツツーリズム推進事業	部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
-----	---------------------	-----	------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	01 企画総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	7,274 千円	H29決算額	4,011 千円	H30決算額	9,222 千円
R1決算額	22,143 千円	R2当初予算額	129,621 千円	R3計画額	103,651 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	127,908 千円				73,700	54,208

事業の概要等

本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図る。

令和3年度は、1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、アメリカ合衆国陸上チーム及びアイルランドパラリンピックチームの事前キャンプの受け入れや、両国とのホストタウン事業などを実施するとともに、市民への機運醸成を図る。

また、都市ボランティアの育成や運営、表参道などを通過する聖火リレー、コミュニティライブサイトや観戦ツアーの実施などにより、大会の盛り上げを図る。

○委託料		113,752 千円
・スポーツツーリズム推進委託料		
・都市ボランティア運営支援業務委託料		
・コミュニティライブサイト企画・運営支援業務委託料（債務負担行為分）		
○負担金補助及び交付金		14,050 千円
・日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50 千円	
・成田市オリンピック・パラリンピック実行委員会負担金	14,000 〃	
○その他		106 千円

【スポーツツーリズム推進委託概要】

- ①アメリカ合衆国陸上チーム及びアイルランドパラリンピックチームの受け入れに関する業務
- ②機運醸成に関する業務 ③聖火リレーの演出 ④ホストタウン・ハウスへの出展
- ⑤観戦ツアーの実施 ⑥ホストタウン事業 ⑦パブリックビューイングの開催
- ⑧銘板の作成及び設置

特定財源の内訳		
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金	1,000 千円
	・国際交流基金繰入金	72,700 〃

事業名		38-05 結婚新生活支援事業		部課名		企画政策部 企画政策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	02	総務費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	地域における子育て支援を推進します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱						
H28決算額	0千円		H29決算額	0千円		H30決算額	0千円
R1決算額	0千円		R2当初予算額	0千円		R3計画額	12,000千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,000千円		3,000			3,000

事業の概要等	
<p>本市で新生活をスタートさせたい新婚世帯を応援し、若者世代の定住促進を図るため、結婚に伴う新居の家賃や引越費用などの一部を補助する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援補助金 <p>【補助対象世帯】 対象期間内に婚姻した夫婦で、年齢や所得など一定の補助要件を満たした新婚世帯</p> <p>【補助対象経費】 新居の家賃や引越費用など</p> <p>【補助金上限額】 1世帯当たり30万円</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・地域少子化対策重点推進補助金 3,000千円

事業名	74-05 国家戦略特区推進事業	部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課
-----	------------------	-----	--------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02 総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	07 企画費	基本施策	01	空港を生かしたまちづくりを推進する	
目	01 企画総務費	施策の方向	01	空港周辺への先端産業の誘致に努めます。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	見直し
根拠法令要綱等					
H28決算額	2,623,027 千円	H29決算額	1,793,520 千円	H30決算額	758,202 千円
R1決算額	27,234 千円	R2当初予算額	24,305 千円	R3計画額	159,529 千円

R3予算額	事業費 117,087 千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
					117,087

事業の概要等	
<p>国家戦略特区の規制緩和により開学した国際医療福祉大学医学部の附属病院について、医師等の養成のための教育施設としての機能や、その公共性・公益性を考慮して施設等に係る固定資産税相当額を、同大学に対して補助金として交付するほか、借り受けた土地に係る賃料支払い等を行う。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行う。</p>	
○旅費	100 千円
○需用費	35 千円
・消耗品費	30 千円
・食糧費	5 〃
○委託料	191 千円
・草刈委託料	
○使用料及び賃借料	5,536 千円
・土地借上料	
・OA機器借上料	
○負担金補助及び交付金	111,225 千円
・国際医療福祉大学成田病院立地補助金	31,500 千円
・国際医療福祉大学成田病院関係施設立地補助金	79,725 〃
特定財源の内訳	

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則				
H28決算額	155,586千円	H29決算額	159,542千円	H30決算額	160,096千円
R1決算額	164,567千円	R2当初予算額	176,201千円	R3計画額	205,792千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	181,114千円				一般財源 181,114

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びに成田国際空港に係る騒防法第一種区域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	176,510千円
・航空機騒音地域補助金	
交付予定件数 5,568件	
○その他	4,604千円
特定財源の内訳	

事業名	40-10 共同利用施設等維持管理事業			部課名	空港部 空港対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る
目	02	空港対策費	施策の方向	02	学習や集会などに利用する施設の適切な維持管理に努めます。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例				
H28決算額	85,994	千円	H29決算額	86,945	千円
H30決算額	83,421	千円	R1決算額	89,911	千円
R2当初予算額	107,215	千円	R3計画額	112,690	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	109,348				14	109,334

事業の概要等		
<p>航空機騒音地域における騒音防止対策事業として建設した共同利用施設、防音集会所の保守点検等の維持管理を行い、地域住民の生活環境の安定と福祉活動の向上に寄与する。</p> <p>令和3年度は、共同利用施設の屋根・外壁の計画的な修繕のため、実施設計及び工事を行うとともに、網戸が設置されていない共同利用施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として窓を開けて換気するため、網戸の設置工事を行う。</p>		
○委託料	46,933 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・清掃・敷地管理委託料 ・設備保守点検等委託料（債務負担行為分他） ・実施設計委託料（安西・海老川共同利用施設） ・アスベスト分析調査委託料 		
○工事請負費	35,277 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根・外壁修繕工事（畑ヶ田・三里塚共同利用施設） ・網戸設置工事 		
○その他	27,138 千円	
特定財源の内訳		
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産使用料 	11 千円
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等実費収入 	3 〃

事業名		55-05 空気調和機器更新工事補助事業		部課名		空港部 空港対策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費		基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07	企画費		基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02	空港対策費		施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
新規・継続の別		一部新規		補助・単独の別		単独	
						事務事業評価	
						維持継続	
根拠法令要綱等 成田市民家防音家屋空気調和機器更新工事補助金交付規則							
H28決算額		18,561千円		H29決算額		24,886千円	
H30決算額				H30決算額		21,785千円	
R1決算額		21,399千円		R2当初予算額		23,469千円	
				R3計画額		27,809千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	28,640千円					28,640

事業の概要等

騒防法第一種区域内の防音工事済住宅の所有者等に対し、防音工事の際に設置した空気調和機器の更新工事に係る費用の一部を補助する。

令和3年度からは、旧谷間地域等に所在し、第1種区域に指定される以前に成田市の補助を受けて防音工事を実施した住宅が所定の基準を満たさない場合に、10年間に限り、空港会社による追加の防音工事を行わなくとも更新工事への補助を行う「空気調和機器特定更新工事補助金」を新たに設ける。

○負担金補助及び交付金 28,640千円

- ・空気調和機器更新工事（1回目）補助金 7,087千円
- ・空気調和機器更新工事（2回目）補助金 9,548 〃
- ・空気調和機器更新工事（3回目）補助金 10,108 〃
- ・空気調和機器特定更新工事補助金 1,897 〃

対象者：住宅の所在地が第一種区域に指定される以前に成田市住宅防音工事等補助金交付規則等に規定する防音工事等を実施した住宅の所有者等

実施期間：令和3年度～12年度

補助率：95%

特定財源の内訳

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H28決算額	664,505千円	H29決算額	669,119千円	H30決算額	668,906千円
R1決算額	672,576千円	R2当初予算額	688,428千円	R3計画額	718,939千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	713,399千円				一般財源 713,399

事業の概要等	
成田国際空港に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。	
○負担金補助及び交付金	710,701千円
・民家防音家屋等維持管理費補助金	
交付予定件数	
・民家防音家屋維持管理費	4,247件
・1室・2室の防音家屋維持管理費	127〃
・空調施設維持管理費	4,809〃
○その他	2,698千円

特定財源の内訳

第3款 民生費

事業名	27-05 介護施設等整備事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	01 社会福祉総務費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	千葉県介護施設等整備事業交付金実施要綱他				
H28決算額	19,772 千円	H29決算額	14,507 千円	H30決算額	32,008 千円
R1決算額	8 千円	R2当初予算額	73,447 千円	R3計画額	0 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,045 千円		1,029			16

事業の概要等			
<p>介護施設等の整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、介護サービスの基盤整備を図る。</p> <p>令和3年度は、介護施設等の整備をしようとする事業者を公募するとともに、県の交付金を活用して、既存の小規模多機能型居宅介護事業所を障がい者向けサービスとの共生型にするための改修をしようとする事業者に対して、改修費を補助する。</p>			
○報償費	16 千円		
・地域密着型サービス事業者等選定委員会参考人謝礼			
○負担金補助及び交付金	1,029 千円		
・介護施設等整備事業補助金			
【補助予定施設概要】			
補助種別	施設種別	定員	補助内容
改修	小規模多機能型居宅介護事業所	29 人	共生型への改修にかかる補助
特定財源の内訳			
○県補助金	・介護施設等整備事業交付金	1,029 千円	

事業名	53-01 (仮称) 成年後見支援センター運営事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目		施策の体系	
会計	01 一般会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)
款	03 民生費	基本目標	02 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01 社会福祉費	基本施策	02 高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01 社会福祉総務費	施策の方向	02 高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
事務事業評価			—
根拠法令要綱等			
H28決算額	0 千円	H29決算額	0 千円
H30決算額			0 千円
R1決算額	0 千円	R2当初予算額	0 千円
R3計画額			100 千円

R3予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	140 千円					140

事業の概要等	
<p>判断能力が低下、不十分になった高齢者や障がい者が、地域で安心して暮らすことができるように、地域で権利擁護支援のコーディネートの役割を担う中核機関を設置し、必要な人が必要な時に成年後見制度を利用できるよう支援体制を整備する。</p> <p>令和3年度は、(仮称) 成年後見支援センターの設置に向けて、検討委員会を設置し、センターのあり方等について検討を進める。</p> <p>○報償費 140 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称) 成年後見支援センター設置検討委員会委員謝礼 <p>【事業スケジュール (予定)】</p> <p>令和3年度：(仮称) 成年後見支援センター設置検討委員会 開催</p> <p>令和4年度：(仮称) 成年後見支援センター 設置</p>	

特定財源の内訳

事業名	73-01 生活困窮者自立支援事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法				
H28決算額	38,077 千円		H29決算額	37,006 千円	
H30決算額			H30決算額	37,726 千円	
R1決算額	44,187 千円		R2当初予算額	49,356 千円	
R3計画額			R3計画額	48,145 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	77,128 千円	55,800				21,328

事業の概要等	
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、必須事業として生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給を、また、任意事業として就労準備支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業を実施する。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業については、暮らしサポート成田において生活上の様々な相談を受け必要な支援を行う。また、生活困窮世帯の子どもに対して学習支援事業を実施する。</p>	
○報償費	90 千円
・講師謝礼 学習支援事業（任意事業）	
○委託料	45,774 千円
・生活困窮者自立支援事業委託料 自立相談支援事業（必須事業） 就労準備支援事業（任意事業） 家計改善支援事業（任意事業）	
○使用料及び賃借料	2,442 千円
・施設借上料	
○扶助費	28,601 千円
・住居確保給付金（必須事業）	
○その他	221 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業費負担金 18,155 千円 ・住居確保給付金負担金 21,450 〃
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業費補助金 5,762 〃 ・家計改善支援事業費補助金 10,386 〃 ・子どもの学習支援事業費補助金 47 〃

事業名		20-05 障害者地域生活支援事業		部課名		福祉部 障がい者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する		
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法、成田市精神障害者福祉ホーム運営費補助金交付規則、成田市身体障害者等補装具等自己負担金助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則他					
H28決算額		642,432千円		H29決算額		720,684千円	
H30決算額				H30決算額		804,055千円	
R1決算額		943,638千円		R2当初予算額		1,016,384千円	
				R3計画額		829,776千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,023,296千円	456,871	240,155		2,400	323,870

事業の概要等

障がい者が自立した生活を送ることができるよう福祉サービスの提供、補装具や日常生活用具等の給付、地域生活支援事業等により、生活支援の拡充を行う。

○扶助費 1,003,910千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
障害児通所等給付費	469人	368,133千円
共同生活援助等給付費	119 "	253,470 "
身体障害者児補装具給付費	233 "	28,457 "
心身障害者児日常生活用具給付費	244 "	30,428 "
地域生活支援事業給付費	267 "	90,410 "
その他	2,936 "	233,012 "
合計	4,268 "	1,003,910 "

○その他 19,386千円

特定財源の内訳

○負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	2,400千円
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	429,991 "
○国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	26,880 "
○県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	214,996 "
○県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金他	25,159 "

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則				
H28決算額	1,100,281 千円	H29決算額	1,141,129 千円	H30決算額	1,189,624 千円
R1決算額	1,238,150 千円	R2当初予算額	1,242,102 千円	R3計画額	1,236,668 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,278,155 千円	632,904	319,523		325,728

事業の概要等																
<p>在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。</p>																
○負担金補助及び交付金	6,143 千円															
・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	1 施設 876 千円															
・強度行動障害者支援事業補助金	1 " 5,267 "															
○扶助費	1,269,741 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所等給付費</td> <td>110 人</td> <td>202,092 千円</td> </tr> <tr> <td>施設通所等給付費</td> <td>433 "</td> <td>1,063,719 "</td> </tr> <tr> <td>心身障害者福祉施設通所交通費助成金</td> <td>137 "</td> <td>3,930 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680 "</td> <td>1,269,741 "</td> </tr> </tbody> </table>		扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	施設入所等給付費	110 人	202,092 千円	施設通所等給付費	433 "	1,063,719 "	心身障害者福祉施設通所交通費助成金	137 "	3,930 "	合計	680 "	1,269,741 "
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額														
施設入所等給付費	110 人	202,092 千円														
施設通所等給付費	433 "	1,063,719 "														
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	137 "	3,930 "														
合計	680 "	1,269,741 "														
○その他	2,271 千円															

特定財源の内訳	
○国庫負担金	・障害者総合支援給付費等負担金 632,904 千円
○県負担金	・ " 316,452 "
○県補助金	・知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 438 "
	・強度行動障害加算事業補助金 2,633 "

事業名	25-05 医療費等給付及び助成事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する
目	02	障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法，成田市障害者総合支援法施行細則，成田市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則，成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例，成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例施行規則，成田市精神障害者の医療費助成に関する規則，成田市障害者福祉診断書料助成規則				
H28決算額	325,831 千円	H29決算額	335,943 千円	H30決算額	363,800 千円
R1決算額	350,349 千円	R2当初予算額	388,831 千円	R3計画額	393,418 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	380,438 千円	85,136	134,365			160,937

事業の概要等																						
更生医療，育成医療，通院医療費及び重度心身障害者の医療費等の一部を助成することにより，障がい者の生活の安定に寄与する等，福祉の増進を図る。																						
○扶助費	372,275 千円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者更生医療等給付費</td> <td>215 件</td> <td>105,988 千円</td> </tr> <tr> <td>障害者療養介護医療給付費</td> <td>28 〃</td> <td>64,288 〃</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害者児医療費助成金</td> <td>35,365 〃</td> <td>182,695 〃</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療費助成金</td> <td>2,343 〃</td> <td>16,401 〃</td> </tr> <tr> <td>障害者福祉診断書料助成金</td> <td>872 〃</td> <td>2,903 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,823 〃</td> <td>372,275 〃</td> </tr> </tbody> </table>		扶助費の内訳	支給予定数	支給予定額	身体障害者更生医療等給付費	215 件	105,988 千円	障害者療養介護医療給付費	28 〃	64,288 〃	重度心身障害者児医療費助成金	35,365 〃	182,695 〃	精神障害者医療費助成金	2,343 〃	16,401 〃	障害者福祉診断書料助成金	872 〃	2,903 〃	合計	38,823 〃	372,275 〃
扶助費の内訳	支給予定数	支給予定額																				
身体障害者更生医療等給付費	215 件	105,988 千円																				
障害者療養介護医療給付費	28 〃	64,288 〃																				
重度心身障害者児医療費助成金	35,365 〃	182,695 〃																				
精神障害者医療費助成金	2,343 〃	16,401 〃																				
障害者福祉診断書料助成金	872 〃	2,903 〃																				
合計	38,823 〃	372,275 〃																				
○その他	8,163 千円																					

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・身体障害者更生医療等給付費負担金	59,211 千円
	・障害者総合支援給付費等負担金	25,925 〃
○県負担金	・身体障害者更生医療等給付費負担金	29,605 〃
	・障害者総合支援給付費等負担金	12,962 〃
○県補助金	・重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	91,798 〃

事業名		10-05 在宅サービス事業		部課名		福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		老人福祉法，成田市緊急通報装置設置規則，成田市高齢者及び障害者紙おむつ給付事業実施規則，成田市高齢者及び障害者寝具乾燥サービス実施規則，成田市高齢者及び障害者配食サービス実施規則，成田市独居高齢者等に対する火災報知器給付規則					
H28決算額		86,167 千円		H29決算額		85,127 千円	
H30決算額				H30決算額		82,840 千円	
R1決算額		88,220 千円		R2当初予算額		94,271 千円	
				R3計画額		85,612 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	94,276 千円				40,116	54,160

事業の概要等		
<p>日常生活を営むことに支障のある在宅の高齢者に、各種在宅サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援を行う。</p>		
○委託料		82,490 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者緊急通報装置設置委託料 ・ ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業委託料 ・ ねたきり高齢者等寝具乾燥サービス事業委託料 ・ 高齢者配食サービス事業委託料 ・ その他 		
○負担金補助及び交付金		11,321 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽費老人ホーム運営支援費負担金 ・ 高齢者生活支援ハウス運営事業負担金 ・ 高齢者移送サービス事業補助金 	109 千円 5,612 〃 5,600 〃	
○その他		465 千円
特定財源の内訳		
○負担金	・ 高齢者配食サービス利用者負担金	19,316 千円
○基金繰入金	・ ふるさと基金繰入金	20,800 〃

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
-----	---------------------------	-----	------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	03 老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	道路運送法				
H28決算額	63,286 千円	H29決算額	62,892 千円	H30決算額	71,986 千円
R1決算額	71,645 千円	R2当初予算額	74,286 千円	R3計画額	73,937 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	73,810 千円				73,810	

事業の概要等

市内に居住する70歳以上の高齢者を対象に、通院や買い物のほか、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、乗降時間や乗降場所の要望（デマンド）に対応することのできる、時刻表や運行経路を定めない乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を行う。

なお、令和3年度も、引き続き7台で運行する。

○需用費 29 千円
 ・印刷製本費

○委託料 73,781 千円
 ・オンデマンド交通実証実験運行委託料

特定財源の内訳

○基金繰入金	・高齢者社会対策基金繰入金	64,819 千円
○雑入	・オンデマンド交通乗車料金	8,991 〃

事業名	30-05 敬老事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	01	高齢者の生きがいづくりを支援する
目	03	老人福祉費	施策の方向	01	高齢者の健康で生きがいを持った生活を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 見直し
根拠法令要綱等	成田市敬老祝金条例				
H28決算額	61,175 千円	H29決算額	65,842 千円	H30決算額	68,238 千円
R1決算額	64,822 千円	R2当初予算額	80,569 千円	R3計画額	57,424 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	51,060 千円				51,060

事業の概要等	
<p>高齢者に対し、敬老祝金及び記念品を贈呈し、敬老会への招待を行うことにより、その長寿を祝い、永年の功労に対する敬意を表し、世代間交流や地域交流を促進させることにより生きがいを育む。</p> <p>令和3年度からは、地域で真に支援が必要な高齢者の支援につながる体制づくりのため、現金給付からサービス給付への転換を図ることから、敬老祝金の対象者を満88歳及び100歳に限定する。</p>	
○報償費	18,132 千円
・敬老祝金	17,390 千円
88歳 513人×30,000円＝15,390,000円	
100歳 25人×80,000円＝ 2,000,000円	
・シルバーいきいき作品展賞品	122 千円
・喜寿記念品	620 〃
○委託料	32,628 千円
・敬老会事業委託料	
・喜寿記念写真贈呈事業委託料	
・賞状作成委託料	
・電算処理委託料	
○その他	300 千円
<p>【敬老祝金の対象の見直しに伴い、拡充する事業】</p> <p>（一般会計）</p> <p>①（仮称）成年後見支援センター運営事業（新規） ②介護人材確保対策事業（新規）</p> <p>（介護保険特別会計）</p> <p>③生活支援体制整備事業 ④地域介護予防活動支援事業</p> <p>⑤認知症総合支援事業 ※ただし、令和5年度から</p>	

事業名	61-01 介護人材確保対策事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市介護職員定着支援補助金交付規則，成田市介護職員初任者研修受講料等補助金交付規則						
H28決算額	0千円		H29決算額	0千円		H30決算額	0千円
R1決算額	0千円		R2当初予算額	0千円		R3計画額	1,000千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,860千円		375			13,485

事業の概要等

少子高齢化の進行に伴い、介護サービスへの需要が高まる中、全国的に介護人材の不足が深刻化することが予想されるため、介護職員の定着支援のための補助や、介護資格取得のための費用補助を通じて、市内の介護事業所における介護人材の確保を図る。

○負担金補助及び交付金 13,860千円

- ・介護職員定着支援補助金（通称「介護版なりた手当」） 12,860千円
 市内の介護事業所で利用者の身体介助に従事している常勤の正規職員に対し、勤務した経験年数に応じ補助金を交付する。

経験年数	年額	令和3年度支給見込者数
1年	20,000円	41人
3〃	60,000〃	78〃
6〃	80,000〃	32〃
9〃	100,000〃	48〃
- ・介護職員初任者研修受講料等補助金 1,000千円
 介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所で就労している職員に対し、当該研修の受講費用の一部を補助する。
 上限額 100,000円 × 10人

特定財源の内訳

○県補助金	・介護人材確保対策事業費補助金	375千円
-------	-----------------	-------

事業名	15-01 児童ホーム管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H28決算額	263,287 千円	H29決算額	278,413 千円	H30決算額	286,009 千円
R1決算額	290,986 千円	R2当初予算額	340,058 千円	R3計画額	291,938 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	340,015 千円	79,469	79,469		83,331	97,746

事業の概要等											
<p>保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。令和3年度からは、児童ホームの運営を総括する役割を担う「放課後児童主任支援員」の職種を創設する。</p>											
○報酬										242,438 千円	
・児童ホーム支援員報酬										240,047 千円	
・児童ホーム巡回指導員報酬										2,391 〃	
○職員手当等										30,182 千円	
○その他										67,395 〃	
【児童ホーム別支援員数及び定員】										(単位：人)	
名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	3	40	加良部第二	3	40	神宮寺	3	50	下総	4	50
三里塚	4	50	橋賀台	3	40	向台	2	35	八生	2	15
三里塚第二	3	40	公津の杜	3	50	向台第二	2	35	公津	3	35
玉造	3	40	公津の杜第二	3	50	吾妻第一	3	50	本城第一	4	40
平成	3	50	公津の杜第三	3	50	吾妻第二	3	50	本城第二	3	40
平成第二	3	30	美郷台	7	50	吾妻第三	3	40	大栄第一	4	40
成田	3	40	久住	4	50	新山第一	2	40	大栄第二	3	40
成田第二	2	40	久住第二	3	40	新山第二	2	40	合計	103	1,405
加良部	3	50	豊住	2	15	遠山	2	40			

特定財源の内訳		
○使用料	・児童ホーム保育料	82,782 千円
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	79,469 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	79,469 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料	549 〃

事業名	20-01 児童ホーム整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
H28決算額	79,306	千円	H29決算額	133,011	千円
H30決算額	82,461	千円	R1決算額	7,314	千円
R2当初予算額	82,002	千円	R3計画額	14,992	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	97,745	千円	29,014	15,839	41,900	10,992

事業の概要等	
<p>児童ホームの待機児童解消や保育環境改善のため、児童ホームの整備を図る。 令和3年6月に開所予定の校舎一体型の大栄第一・第二児童ホームの整備について、大栄地区の小中学校の統合に伴う校舎等の整備に併せて令和2年度に引き続き実施する。 令和元年度～3年度継続事業（総事業費 115,365千円） また、校舎の大規模改修に併せて八生児童ホームの整備及び中台児童ホームの実施設計を行う。</p>	
○委託料	2,345 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大栄第一・第二児童ホーム建設工事監理委託料（継続費） ・八生児童ホーム建設工事監理委託料 ・中台児童ホーム実施設計委託料 	
○工事請負費	95,350 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大栄第一・第二児童ホーム建設工事（継続費） ・八生児童ホーム建設工事 	
○その他	50 千円
【児童ホーム施設概要】	
○大栄第一・第二児童ホーム（設置場所：大栄みらい学園 校舎内）	
延床面積：288.00㎡	定員：40人×2ルーム 構造：鉄筋コンクリート造
○八生児童ホーム（設置場所：八生小学校 校舎内）	
延床面積：約72㎡	定員：25人 構造：鉄筋コンクリート造
○中台児童ホーム（設置場所：中台小学校 校舎内）	
延床面積：約67㎡	定員：40人 構造：鉄筋コンクリート造
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・子ども・子育て支援整備交付金 29,014 千円
○県補助金	・子ども・子育て支援整備補助金 15,839 〃
○市債	・児童ホーム整備事業債 41,900 〃

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	01 児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H28決算額	520,935 千円	H29決算額	514,167 千円	H30決算額	507,040 千円
R1決算額	487,738 千円	R2当初予算額	501,704 千円	R3計画額	500,752 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	469,604 千円		139,359			330,245

事業の概要等

保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円）を控除した額を助成する。

- 扶助費 445,974 千円
 - ・子ども医療費
- その他 23,630 千円

【助成見込件数】

	件数（件）	延日数（日）
入院	1,326	8,661
通院	157,710	209,107
調剤	96,885	117,810

特定財源の内訳

○県補助金 139,359 千円

- ・子ども医療費助成事業補助金

事業名		70-01 地域型保育給付事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法						
H28決算額	218,274 千円		H29決算額	256,965 千円		H30決算額	322,575 千円
R1決算額	356,938 千円		R2当初予算額	411,417 千円		R3計画額	370,501 千円

R3予算額	事業費		財源内訳（千円）								
	455,972 千円		国庫支出金	235,174	県支出金	88,360	地方債		その他財源		一般財源

事業の概要等

待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。

○負担金補助及び交付金 455,972 千円

- ・地域型保育給付費 427,301 千円
- ・特定地域型保育事業所運営費補助金 3,281 〃
- ・予備保育士設置費補助金 19,508 〃
- ・延長保育事業費補助金 600 〃
- ・一時預かり事業費補助金 584 〃
- ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 4,698 〃

(単位：人)

【小規模保育事業所別延児童数（見込）】					
ハレルヤ保育園	204	わくわく保育園 成田園	180	ことり保育園 公津の杜園	96
こひつじくらぶ	96	キッズルームひまわり	144	わくわく保育園 並木町園	168
ひまわり保育園	216	ことり保育園 スカイトウン園	144	わくわく保育園 久住園	168
キートスチャイルドケア公津の杜	168	キートスチャイルドケア郷部	168		

(単位：人)

【事業所内保育事業所延児童数（見込）】		【家庭的保育事業所別延児童数（見込）】	
なかよし保育園	132	おうちほいくわたぼうし	24
		森の保育所	60
		家庭的保育にこ	12

特定財源の内訳

○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	231,648 千円
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	3,132 〃
	・子ども・子育て支援交付金	394 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	87,966 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	394 〃

事業名	05-01 児童手当支給事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	02 児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童手当法				
H28決算額	2,209,514 千円	H29決算額	2,176,839 千円	H30決算額	2,148,254 千円
R1決算額	2,095,702 千円	R2当初予算額	2,077,056 千円	R3計画額	2,072,928 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,012,817 千円	1,388,991	305,221			318,605

事業の概要等		
次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。		
○扶助費		1,999,435 千円
・児童手当		
○その他		13,382 千円
【児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数】		
年齢等	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数（人）
3歳未満	15,000円	27,943
3歳以上	第1・2子（10,000円）	94,450
	第3子以降（15,000円）	12,678
中学生	10,000円	36,605
所得制限限度額を超える世帯（特例給付）	5,000円	15,914
合計		187,590

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・児童手当交付金	1,388,991 千円
○県負担金	・児童手当負担金	305,221 〃

事業名	10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	02	児童措置費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法				
H28決算額	980,254 千円	H29決算額	1,319,178 千円	H30決算額	1,390,315 千円
R1決算額	1,398,319 千円	R2当初予算額	1,626,153 千円	R3計画額	1,705,154 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,881,336 千円	887,181	401,625		135,327	457,203

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園に給付費を支給し、運営を支援する。

○委託料 1,450,732 千円

- ・私立保育園運営委託料

○負担金補助及び交付金 430,604 千円

- ・認定こども園等給付費

【市内私立保育園別延児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田保育園	1,464	三里塚第一保育園	1,704	三里塚第二保育園	1,704	キートスチャイルド ケア美郷台	780
つのぶえ保育園	636	月かげ保育園	384	公津の杜保育園	2,208	三里塚みらい保育園	1,008
大室保育園	204	宗吾保育園	984	あい・あい保育園 本三里塚園	684	めぶき保育園 なりた	420
あい・あい保育園 久住園	528	あい・あい保育園 西三里塚園	420	キートスチャイルド ケア公津の杜	672		

【市内私立認定こども園別延児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田国際こども園 保育園部分	1,104	成田国際こども園 幼稚園部分	84	ハレルヤこども園 保育園部分	1,236	ハレルヤこども園 幼稚園部分	204
はくと幼稚園 保育園部分	120	はくと幼稚園 幼稚園部分	1,260				

【市外保育園別延児童数（見込）】

私立保育園等：30園（405人），公立保育園等：10園（243人）

特定財源の内訳

○負担金	・保育所運営費保護者負担金	135,327 千円
○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	887,181 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	401,625 〃

事業名	05-01 保育園運営事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法，成田市保育所設置条例				
H28決算額	803,305 千円	H29決算額	819,534 千円	H30決算額	827,538 千円
R1決算額	837,191 千円	R2当初予算額	936,517 千円	R3計画額	930,298 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	928,821 千円				152,862	775,959

事業の概要等		
<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。</p>		
○報酬		331,797 千円
・保育士報酬	295,545 千円	
・時間外保育員報酬	8,547 〃	
・看護師報酬	23,693 〃	
・歯科衛生士報酬	350 〃	
・栄養士報酬	1,055 〃	
・その他	2,607 〃	
○職員手当等		53,426 千円
○委託料		257,672 〃
○その他		285,926 〃
特定財源の内訳		
○負担金	・保育所運営費保護者負担金	75,972 千円
	・時間外保育保護者負担金	2,695 〃
	・年末保育保護者負担金	43 〃
	・保育所運営費市町村負担金	14,058 〃
○使用料	・行政財産使用料	23 〃
○雑入	・保育園職員給食費負担金	19,695 〃
	・給食従業員給食費負担金	3,654 〃
	・保育園副食費保護者負担金	35,442 〃
	・本人負担雇用保険料	927 〃
	・光熱水費等実費収入	353 〃

事業名	10-01 保育園整備事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H28決算額	561,322 千円	H29決算額	493,760 千円	H30決算額	556,244 千円
R1決算額	1,665 千円	R2当初予算額	2,466 千円	R3計画額	914 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,878 千円					11,878

事業の概要等

多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。

令和3年度は、老朽化が進んでいる松崎保育園の再整備にかかる基本設計と測量調査を実施する。

○委託料 11,878 千円

- ・松崎保育園測量調査委託料
- ・松崎保育園基本設計委託料
- ・その他

【松崎保育園再整備の概要(予定)】

場所	施設種別	開園予定日
八生公民館敷地内	小規模保育事業所 国家戦略特区制度の活用	令和6年4月1日

特定財源の内訳

事業名	10-05 私立保育園等施設整備費補助事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市社会福祉施設整備費補助金交付規則				
H28決算額	154,468 千円	H29決算額	395,857 千円	H30決算額	0 千円
R1決算額	220,501 千円	R2当初予算額	177,084 千円	R3計画額	290,842 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	311,345 千円	108,801	122,700	59,800		20,044

事業の概要等	
<p>認可保育所等の施設整備をしようとする事業者に対して，整備に要する費用の一部を補助することにより，保育環境の整備を行う。</p> <p>令和2年度と3年度の2カ年にわたり幼保連携型認定こども園を新設しようとする学校法人に対して，国及び県の補助事業を活用して整備費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	311,345 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園施設整備費補助金 	
【補助予定施設概要】	
所在地	定員
玉造5丁目地内	保育園部分 102人
	幼稚園部分 195人
開園予定日	
令和4年4月1日	

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・保育所等整備交付金	108,801 千円
○県補助金	・認定こども園施設整備交付金	122,700 〃
○市債	・認定こども園整備事業債	59,800 〃

事業名	15-05 保育士確保・処遇改善促進事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則，成田市特定地域型保育事業所運営費等補助金交付規則				
H28決算額	0 千円		H29決算額	41,507 千円	
H30決算額			H30決算額		69,600 千円
R1決算額	71,548 千円		R2当初予算額	84,916 千円	
R3計画額			R3計画額		80,720 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	93,760 千円		36,350		12,500	44,910

事業の概要等	
<p>全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、千葉県の子育て支援費補助事業を活用し、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助等を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	93,760 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」） 	
【補助金の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数に応じ補助 月額（上限額） 20,000円 支給見込者数 314人 ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した年数に応じ補助 	
区分	年額 支給見込者数
1年以上 3年以下	36,000円 138人
4年以上 6年以下	72,000 " 28 "
7年以上 9年以下	108,000 " 18 "
10年以上 12年以下	144,000 " 13 "
13年以上	180,000 " 57 "
特定財源の内訳	
○県補助金	・保育士処遇改善事業費補助金 36,350 千円
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金 12,500 "

事業名	10-01 生活保護扶助費		部課名	福祉部 社会福祉課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H28決算額	2,267,665 千円	H29決算額	2,132,519 千円	H30決算額	2,082,232 千円
R1決算額	2,118,323 千円	R2当初予算額	2,044,479 千円	R3計画額	2,077,912 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,244,990 千円	1,683,742	128,451			432,797

事業の概要等

健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な扶助を行う。

○扶助費	2,244,990 千円
・生活扶助費	601,277 千円
・住宅扶助費	303,195 〃
・教育扶助費	5,727 〃
・介護扶助費	74,256 〃
・医療扶助費	1,219,370 〃
・出産扶助費	259 〃
・生業扶助費	5,227 〃
・葬祭扶助費	2,538 〃
・施設事務費	32,144 〃
・委託事務費	997 〃

特定財源の内訳

○国庫負担金	・生活保護費負担金	1,683,742 千円
○県負担金	・	128,451 〃

第4款 衛生費

予算書ページ	220
--------	-----

事業名	20-01 地域医療対策事業	部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)
款	04 衛生費	基本目標	03 健康で笑顔あふれるまちづくり
項	01 保健衛生費	基本施策	02 地域医療体制の充実を図る
目	01 保健衛生総務費	施策の方向	01 地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			維持継続
根拠法令要綱等	医療法, 千葉県保健医療計画		
H28決算額	366,860 千円	H29決算額	444,818 千円
H30決算額	427,439 千円	R1決算額	434,375 千円
R2当初予算額	475,869 千円	R3計画額	501,949 千円

R3予算額	事業費	財源内訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	495,151 千円				一般財源
					495,151

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保を図る。さらに、市民に提供する医療の質を高めることを目的に、成田赤十字病院が整備する高度医療機器に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	301,393 千円
・ 第二次救急医療機関運営事業負担金	6,720 千円
・ 印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	1,603 〃
・ 救急医療体制整備事業負担金	200,000 〃
・ 医療機器整備補助金	43,820 〃
対象：成田赤十字病院	
対象経費：MR I 整備費用に係る経費の一部	
・ 看護学校等運営費補助金	500 千円
・ 地域医療体制拡充補助金	48,750 〃
○貸付金	193,200 千円
・ 看護師等修学資金貸付金 (債務負担行為分他)	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
○その他	558 千円
特定財源の内訳	

事業名		70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業		部課名		環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	墓地，埋葬等に関する法律						
H28決算額	0千円		H29決算額	9,850千円		H30決算額	84,240千円
R1決算額	8千円		R2当初予算額	7,159千円		R3計画額	36,630千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,891千円					1,891

事業の概要等	
<p>近年、墓地の形式に対する考え方が多様化している中で、市民からも承継を必要としない合葬式墓地の整備要望が寄せられている。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に実施した合葬式墓地整備基本設計を基に、建設候補地の測量調査を実施する。</p> <p>○委託料 1,881千円 ・合葬式墓地測量調査委託料</p> <p>○その他 10千円</p> <p>【いずみ聖地公園施設概要】 所在地：東和泉655番 開設：昭和52年5月 敷地面積：18.5ha 墓地区画：4,856区画（普通墓地2,589区画，芝生墓地2,267区画）</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-10 予防接種事業			部課名	健康こども部 健康増進課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02	予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	予防接種法， 予防接種法施行令， 予防接種法施行規則						
H28決算額	360,953 千円		H29決算額	335,617 千円		H30決算額	340,898 千円
R1決算額	318,544 千円		R2当初予算額	415,924 千円		R3計画額	373,021 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	397,078 千円		15			397,063

事業の概要等

予防接種法により，感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い，公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

令和3年度は，子育て世帯への支援の一環として，また，感染時の重症化を防ぐとともに，冬季の発熱患者を減らし医療機関の負担軽減を図るため，インフルエンザ予防接種の助成対象に生後6か月から中学3年生まで及び妊婦を加え，助成を行う。

- 委託料 389,398 千円
 - ・予防接種委託料
- 扶助費 3,610 千円
 - ・風しんワクチン接種助成金 900 千円
 - ・インフルエンザワクチン接種助成金 2,710 〃
- その他 4,070 千円

【予防接種の種類及び年间接種回数（見込）】 （単位：回）

予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	5	日本脳炎	5,739	Hib（ヒブ）	3,800
四種混合	3,905	麻しん風しん混合	1,975	小児の肺炎球菌	3,800
二種混合	960	BCG	950	子宮頸がん予防	100
水痘	1,725	B型肝炎	2,850	問診のみ（見合わせ）	110
ロタウイルス	2,375	高齢者インフルエンザ	16,851	高齢者問診のみ（見合わせ）	10
高齢者肺炎球菌	880	インフルエンザ（任意）	24,191		

※高齢者インフルエンザは自己負担額1,500円
 ※高齢者肺炎球菌は4,123円を上限として助成
 ※（令和3年度から新規）インフルエンザ任意接種は，生後6か月から中学3年生まで及び妊婦を対象に2,000円を上限として助成。ただし，13歳未満の助成回数は2回とする。

特定財源の内訳

○県補助金	・風しんワクチン接種補助事業費補助金	15 千円
-------	--------------------	-------

事業名	10-25 結核・がん検診事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	04 衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項	01 保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	
目	02 予防費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
H28決算額	111,275 千円	H29決算額	117,768 千円	H30決算額	114,750 千円
R1決算額	117,186 千円	R2当初予算額	136,807 千円	R3計画額	147,943 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	134,108 千円	531				133,577

事業の概要等	
<p>日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康知識の普及啓発を図る。</p> <p>令和3年度も受診率の向上を図るため、一定年齢の未受診者に対し個別通知による受診勧奨を行う。</p>	
○委託料	131,308 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・結核及び肺がん検診委託料 ・大腸がん検診委託料 ・胃がん検診委託料 ・子宮頸がん検診委託料 ・乳がん検診委託料 ・問診票発送等支援業務委託料（債務負担行為分） 	
○その他	2,800 千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・感染症予防事業費等補助金 531 千円

事業名	10-01 母子保健事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	母子保健法，児童福祉法				
H28決算額	149,085 千円	H29決算額	153,851 千円	H30決算額	141,561 千円
R1決算額	135,610 千円	R2当初予算額	163,466 千円	R3計画額	168,564 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	154,698 千円	7,248	4,425		7,124	135,901

事業の概要等

妊娠，出産，子育ての各過程において，妊婦健診の助成，乳児健康診査の実施，入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して，子育て支援策の充実を図る。

また，令和3年度から難聴の有無を早期に判定するため，新生児聴覚検査の検査費用の一部を助成する他，三歳児健診に子どもの弱視の危険因子となる斜視，遠視などを発見するための検査機器であるスポットビジョンスクリーナーを導入し，健診内容の充実を図る。

○委託料		111,114 千円
・妊婦・乳児一般健康診査委託料		
・新生児聴覚検査委託料		
・こんにちは赤ちゃん事業委託料		
・産後ケア事業委託料		
・その他		
○扶助費		23,406 千円
・未熟児養育医療費	9,600 千円	
・妊婦健康診査費用助成金	13,650 〃	
・新生児聴覚検査費用助成金	156 〃	
○その他		20,178 千円

特定財源の内訳

○負担金	・未熟児養育医療扶養義務者負担金	2,088 千円
○国庫負担金	・未熟児養育医療費負担金	3,756 〃
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	2,547 〃
	・母子保健衛生費補助金	945 〃
○県負担金	・未熟児養育医療費負担金	1,878 〃
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	2,547 〃
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金	5,000 〃
○雑入	・健康教室等参加者負担金	36 〃

事業名	30-01 公害対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる
目	06	環境保全費	施策の方向	03	公害を防止し、生活環境を保全します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例, 成田市公害防止条例, 成田市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金交付規則				
H28決算額	17,098	千円	H29決算額	14,981	千円
H30決算額	16,888	千円	R1決算額	15,534	千円
R2当初予算額	24,097	千円	R3計画額	22,115	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,769		268		217	12,284

事業の概要等	
<p>大気汚染等の状況を的確に測定・監視するために測定機器を整備するとともに、地下水汚染箇所の浄化対策を行う。</p> <p>また、市民が所有する飲用井戸で確認された地下水汚染について、浄水器の新規設置または設置から5年を超え機能を失った機器を更新する場合に補助を行う。</p>	
○報償費	16 千円
・光化学スモッグ発令看板掲示謝礼	
○委託料	9,716 千円
・大気汚染測定局保守管理委託料	
・気象観測装置・酸性雨自動分析装置保守点検委託料	
・地下水汚染除去対策事業委託料（債務負担行為分）	
・その他	
○備品購入費	841 千円
・公害測定用備品	
○負担金補助及び交付金	300 千円
・地下水汚染に係る浄水器設置費補助金	
○その他	1,896 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	・地下水汚染防止対策事業補助金 268 千円
○雑入	・地下水汚染対策事業負担金 217 //

事業名	45-01 廃棄物不法投棄対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	06	環境保全費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H28決算額	12,931	千円	H29決算額	13,448	千円
H30決算額			H30決算額	13,957 千円	
R1決算額	13,370	千円	R2当初予算額	13,528	千円
			R3計画額	13,516 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,593		1,418			12,175

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を防止するため、昼間は廃棄物不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全監視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラを設置することにより監視体制の強化を図る。</p> <p>また、不法投棄物を速やかに撤去し、被害の拡大防止を図る。</p>	
○報償費	4,203 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼	4,196 千円
・ 廃棄物不法投棄監視員表彰記念品	7 "
○委託料	6,487 千円
・ 不法投棄夜間監視業務委託料（債務負担行為分）	
・ 不法投棄物処理委託料	
・ 不法投棄物回収運搬委託料	
○使用料及び賃借料	1,713 千円
・ 監視カメラ借上料	
・ 庁用車借上料	
○その他	1,190 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	1,418 千円
・ 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01 保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる	
目	06 環境保全費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法，地球温暖化対策の推進に関する法律，成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H28決算額	22,000 千円	H29決算額	19,675 千円	H30決算額	28,271 千円
R1決算額	14,103 千円	R2当初予算額	17,665 千円	R3計画額	18,065 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	17,665 千円		8,675			8,990

事業の概要等	
<p>脱炭素社会に向けて，環境への負荷の低減を図り，地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として，住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に，その設置に要する費用を補助する。令和3年度は，新たに，断熱性能の高い窓への改修についても補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	17,665 千円
住宅用省エネルギー設備設置費補助金	
・太陽光発電システム （出力1kW当たり2万円，上限額9万円） 補助件数 81件	6,885 千円
・燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム） （上限額8万円） 補助件数 19件	1,520 千円
・定置用リチウムイオン蓄電池 （上限額10万円） 補助件数 84件	8,400 千円
・エネルギー管理システム機器（HEMS） （上限額1万円） 補助件数 31件	310 千円
・太陽熱利用システム （上限額5万円） 補助件数 1件	50 千円
・地中熱利用システム （上限額10万円） 補助件数 1件	100 千円
・断熱窓 （上限額8万円） 補助件数 5件	400 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	8,675 千円
・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	

事業名	10-01 八富成田斎場管理運営事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01 保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	07 斎場管理費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則				
H28決算額	180,382 千円	H29決算額	165,316 千円	H30決算額	196,088 千円
R1決算額	195,925 千円	R2当初予算額	408,470 千円	R3計画額	206,631 千円

R3予算額	事業費 208,770 千円	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
				20,400	132,571	55,799

事業の概要等	
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理運営は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な管理運営を行う。</p> <p>令和3年度は、長寿命化計画に基づき、令和2年度から引き続き火葬炉設備改修工事を行う。</p>	
○委託料	116,594 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・八富成田斎場指定管理料（債務負担行為分） ・その他 	
○工事請負費	49,690 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉設備改修工事（令和2年度～4年度継続事業 総事業費 146,160千円） 	
○その他	42,486 千円
<p>【八富成田斎場施設概要】</p> <p>所在地：吉倉124番11 供用開始：平成4年12月1日 敷地面積：約14,908.6㎡</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造平家建，一部地下1階</p>	
特定財源の内訳	
○負担金	・八富成田斎場維持管理費負担金 90,390 千円
○使用料	・八富成田斎場使用料 42,100 〃
	・行政財産使用料 68 〃
○手数料	・火葬証明手数料 1 〃
	・分骨証明手数料 11 〃
○雑入	・光熱水費等実費収入 1 〃
○市債	・八富成田斎場整備事業債 20,400 〃

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	部課名	環境部 クリーン推進課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04 衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02 清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02 塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H28決算額	873,927 千円	H29決算額	762,925 千円	H30決算額	657,521 千円
R1決算額	764,113 千円	R2当初予算額	770,556 千円	R3計画額	663,264 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	739,545 千円				544,457	195,088

事業の概要等

一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。

○委託料	733,786 千円
・ 運転維持管理委託料（債務負担行為分他）	
・ スラグ等搬出物積出し委託料	
・ 一般廃棄物臨時焼却委託料	
・ 展開検査委託料	
・ その他	
○公課費	1,800 千円
・ 汚染負荷量賦課金	
○その他	3,959 千円

【成田富里いずみ清掃工場施設概要】 □

所在地：小泉344番1 処理能力：212t/日（106t/日×2炉）
 供用開始：平成24年10月1日 発電能力：3,000kW
 敷地面積：約36,000㎡ 処理方式：ガス化溶解炉（シャフト式）

特定財源の内訳

○負担金	・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	166,411 千円
○使用料	・ 行政財産使用料	26 "
○手数料	・ ごみ処理手数料	322,216 "
○基金繰入金	・ ふるさと基金繰入金	1,000 "
○雑入	・ 成田富里いずみ清掃工場売電収入	54,071 "
	・ 有価物売払収入他	733 "

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例				
H28決算額	301,204千円	H29決算額	305,789千円	H30決算額	344,809千円
R1決算額	372,779千円	R2当初予算額	387,440千円	R3計画額	373,524千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	376,364千円				110,461	265,903

事業の概要等

リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。また，成田富里いずみ清掃工場から排出される溶融スラグを売却するとともに，草木の再資源化処理を行い，廃棄物の有効活用を図る。

- 委託料 318,272千円
 - ・粗大ごみ等処理委託料
 - ・不用品再生施設棟維持管理委託料
 - ・ストックヤード維持管理委託料
 - ・その他
- その他 58,092千円

【リサイクルプラザ施設概要】

所在地：小泉344番1 供用開始：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡
 処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別
 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包

特定財源の内訳

○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	5,527千円
○使用料	・行政財産使用料	27 〃
○手数料	・ごみ処理手数料	40,278 〃
○雑入	・有価物売払収入	50,231 〃
	・ペットボトル売払収入	2,009 〃
	・資源物売払収入	8,028 〃
	・太陽光発電売電収入	1,225 〃
	・再生品売払収入他	3,136 〃

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 見直し
根拠法令要綱等					
H28決算額	1,406 千円		H29決算額	1,397 千円	
H30決算額			H30決算額	4,776 千円	
R1決算額	2,826 千円		R2当初予算額	221,678 千円	
R3計画額			R3計画額	13,507 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,847 千円					11,847

事業の概要等	
<p>成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した付帯施設の早期整備に向けて、事業区域を変更し、新たな整備方針を策定して事業の推進を図る。</p> <p>○報償費 1,300 千円 ・小泉地区対策委員会報償費</p> <p>○委託料 10,340 千円 ・基本計画策定委託料</p> <p>○その他 207 千円</p> <p>【新清掃工場関連付帯施設基本計画策定委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画方針の策定，設計条件の整理，概算工事費の検討等 ・民間活力手法の導入可能性の調査 	
特定財源の内訳	

事業名		15-05 浄化センター整備事業		部課名		環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうおいのあるまちづくり		
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める		
目	03	し尿処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H28決算額	0 千円		H29決算額	0 千円		H30決算額	0 千円
R1決算額	13,090 千円		R2当初予算額	58,923 千円		R3計画額	21,395 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,160 千円	3,140				18,020

事業の概要等	
<p>成田浄化センターは、供用開始から30年以上が経過し、腐食・摩耗等の全体的な進行により、老朽化が顕著になってきており、また製造中止による部品の入手困難などの課題がある。安定的かつ効率的な施設運営を行っていくため、再整備に向けた取り組みを進める。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に引き続き、基本設計を行う。</p>	
○報償費	300 千円
・事業者選定委員会委員謝礼	
○委託料	20,830 千円
・基本設計委託料（債務負担行為分）	
○その他	30 千円
【施設概要】	
所在地	吉倉127番1
面積	18,431.60㎡（敷地）, 3,446.81㎡（延床）
着工	昭和60年11月
竣工	昭和62年10月
建設事業費	1,710,000千円
【債務負担行為の設定】	
事項	浄化センター整備基本設計委託料
期間	令和3年度
限度額	20,830千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金 3,140 千円

第5款 労働費

予算書ページ 257

事業名	10-10 雇用促進奨励金交付事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	雇用保険法施行規則，成田市雇用促進奨励金交付規則				
H28決算額	7,788千円		H29決算額	7,459千円	
H30決算額			5,253千円		
R1決算額	3,230千円		R2当初予算額	7,259千円	
R3計画額			7,459千円		

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,500千円					5,500

事業の概要等

高年齢者や障がい者，母子家庭の母等の比較的就職が困難な人の雇用機会の拡大を図るため，対象者を雇用した事業主に対し，その賃金の一部を奨励金として交付する。

○負担金補助及び交付金 5,500千円
 ・雇用促進奨励金

【雇用促進奨励金概要】

- 交付対象 ①高年齢者（55歳～65歳未満）
 ②障がい者・重度障がい者
 ③母子家庭の母，父子家庭の父
 ④心身障がい労働能力がない夫の配偶者
 ⑤定年後再雇用者
 ※①～④は職業安定所の紹介で雇用した者
 ※⑤は就業規則等により，退職年齢が60歳以上である事業所で10年以上勤務した者
- 交付期間 12カ月（重度障がい者は18カ月）
 交付金額 17,000円／月（重度障がい者は22,000円／月）

特定財源の内訳

--

第6款 農林水産業費

予算書ページ 263

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱他				
H28決算額	184,002 千円	H29決算額	180,223 千円	H30決算額	189,460 千円
R1決算額	168,587 千円	R2当初予算額	171,241 千円	R3計画額	176,494 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	166,555 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
			28,777		137,778

事業の概要等

食生活の変化や高齢化等により、米の消費量は年々減少傾向にあることから、米の需給と価格の安定を図るため、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、生産調整により生じた余剰水田を有効活用した大豆、麦、加工用米、飼料用米などの取組に対して補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 166,499 千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	133,265	39,566	作物別補助金	飼料作物 29,787㎡ × 15円以内/㎡
				WCS 1,371,455㎡ × 15円以内/㎡
				大豆・麦 965,910㎡ × 18円以内/㎡
				地域振興作物 580,666㎡ × 2円以内/㎡
		55,397	加工用米補助金	加工用米 33,574俵 × 1,650円以内
		31,170	飼料用米補助金	一括管理 517,355㎡ × 14.5円以内/㎡
				区分管理 1,577,900㎡ × 15円以内/㎡
1,445	米粉用米補助金	米粉用米 96,299㎡ × 15円以内/㎡		
5,687	団地化加算	大豆・麦 568,669㎡ × 10円以内/㎡		
乾田化事業補助金	3,045	対象事業費の1/2（騒音地域は3/4）		
水田農業対策協議会補助金	1,412	2,016戸 × 700円		
飼料用米等拡大支援事業補助金	19,958	10,253	担い手水田利活用高度化対策型	
		9,705	飼料用米等生産支援型	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,819			
合計	166,499			

○その他 56 千円

特定財源の内訳

○県補助金

- ・ 飼料用米等拡大支援事業補助金 19,958 千円
- ・ 経営所得安定対策等推進事業費交付金 8,819 千円

事業名	20-07 有害鳥獣駆除事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	02 農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領他				
H28決算額	3,047 千円	H29決算額	2,907 千円	H30決算額	3,206 千円
R1決算額	3,884 千円	R2当初予算額	3,838 千円	R3計画額	3,678 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,288 千円		1,155			3,133

事業の概要等	
<p>イノシシ・ハクビシン・カラス等の有害鳥獣による農作物被害が農業者にとって大きな問題となっており、特に最近では市内においてイノシシの生息範囲が拡大し、生息数を減少させることが喫緊の課題となっている。</p> <p>令和3年度は、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会と本市で取り交わしているイノシシ1頭あたりの駆除単価を増額し、イノシシの捕獲体制を維持することで、農作物被害の防止を図る。</p>	
○委託料	3,485 千円
・有害鳥獣駆除委託料	
・バス運行委託料	
○備品購入費	473 千円
・箱わな	
○負担金補助及び交付金	330 千円
・鳥獣被害防止総合対策交付金	
【イノシシ駆除単価の概要】	
現行 成獣・幼獣1頭あたり6,000円→令和3年度以降	成獣1頭あたり12,500円 幼獣1頭あたり 8,000 〃
特定財源の内訳	
○県補助金	825 千円
・野生獣管理事業補助金	
・鳥獣被害防止総合対策交付金	330 〃

事業名	20-49 強い農業づくり支援対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02 農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱他				
H28決算額	57,461 千円	H29決算額	564,948 千円	H30決算額	20,785 千円
R1決算額	266,036 千円	R2当初予算額	165,401 千円	R3計画額	21,567 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	56,915 千円		35,974		20,941

事業の概要等

本市農業の施設化や高度化、省力化などによる規模拡大の推進により、既存産地の生産力の向上及び産地力の強化を図ることを目的に、産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者等が実施する機械・施設の整備に対して補助する。

- 負担金補助及び交付金 56,915 千円
- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 47,295 千円
 - 【生産力強化支援型】
 - さつまいも低温貯蔵庫の整備（4件）総事業費68,400千円 補助額27,360千円
 - れんこん用ハウスの整備（1件）総事業費46,689 〃 補助額16,977 〃
 - 人参収穫機の整備（1件）総事業費 7,396 〃 補助額 2,958 〃
 - ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 6,667 千円
 - 籾乾燥機・ベルトコンベア等の整備（3件）総事業費13,836千円
 - ・農産産地支援事業補助金 2,953 千円
 - 籾乾燥機・不耕起汎用ドリルの整備（1件）総事業費6,500千円

特定財源の内訳

- 県補助金
- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 29,560 千円
 - ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 4,445 〃
 - ・農産産地支援事業補助金 1,969 〃

事業名	25-55 森林保全事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	02	農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	災害に強い森づくり事業補助金交付要綱，造林補助事業補助金交付基準他				
H28決算額	18,261	千円	H29決算額	958	千円
H30決算額			H28決算額	2,499	千円
R1決算額	8,327	千円	R2当初予算額	9,685	千円
R3計画額			R1決算額	31,860	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	36,858		9,202		10,535	17,121

事業の概要等	
<p>森林の有する災害防止等の公益的機能の高度発揮，木材需要の多様化等，森林に対する要請が高まっており，その重要性は益々増大していることから自然的条件に適応した森林造成を計画的，効果的に推進し，資源としての森林を整備することにより，森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を目指す。</p> <p>令和3年度は，令和元年の房総半島台風により発生した風倒木による甚大な被害を踏まえ，被害の未然防止のため，道路や電線等の重要インフラ施設付近の森林について，森林環境整備基金を活用し，整備を実施する。</p>	
○委託料	19,147 千円
・重要インフラ施設周辺森林現況調査委託料	
・重要インフラ施設周辺森林整備委託料	
・里山保全ボランティア研修委託料	
○使用料及び賃借料	83 千円
・森林クラウド回線使用料	
○負担金補助及び交付金	3,113 千円
・森林整備事業補助金	1,013 千円
・森林保全活動推進事業補助金	1,982 〃
・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金	118 〃
○積立金	14,515 千円
・森林環境整備基金積立金	
特定財源の内訳	
○県補助金	506 千円
・森林整備事業補助金	
・災害に強い森づくり事業補助金	8,696 〃
○財産運用収入	1 〃
・森林環境整備基金利子	
○基金繰入金	10,534 〃
・森林環境整備基金繰入金	

事業名	10-03 畜産振興事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する
目	03	畜産業費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市畜産振興事業実施基準				
H28決算額	7,617 千円		H29決算額	7,266 千円	
H30決算額			H30決算額	6,887 千円	
R1決算額	20,586 千円		R2当初予算額	14,174 千円	
R3計画額			R3計画額	12,315 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,917 千円				1,961	8,956

事業の概要等	
<p>近年の都市化の進展や飼料価格の高騰、環境対策や家畜防疫対策等、畜産業の維持継続には様々な課題がある中で、畜産農家の継続的、安定的な経営に資するため、家畜伝染病予防法に基づく予防接種等の費用の一部等を助成し、家畜防疫の推進、生産性の向上を支援することにより畜産業の振興を図る。</p>	
○需用費	2,666 千円
・消耗品費（家畜用薬剤）	
○負担金補助及び交付金	6,233 千円
・千葉県畜産協会負担金	26 千円
・印旛郡市畜産振興協議会負担金	289 "
・家畜防疫事業補助金	4,747 "
・優良繁殖豚導入事業補助金	450 "
・優良乳牛導入事業補助金	549 "
・優良種畜造成推進事業補助金	92 "
・大栄十余三堆肥供給組合補助金	80 "
○その他	2,018 千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	588 千円
・貸地料	
・と畜場跡地整備基金利子	1 "
○雑入	1,372 "
・と畜場貸地料	

事業名	25-01 農地・水保全管理事業		部課名	経済部 農政課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	04	農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律他				
H28決算額	35,473 千円	H29決算額	55,538 千円	H30決算額	61,980 千円
R1決算額	72,088 千円	R2当初予算額	85,387 千円	R3計画額	90,020 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	79,361 千円		58,224		21,137

事業の概要等	
<p>農業者や地域住民の参画を得て、資源（農地・農道・農業用水等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対し、交付金を交付することにより活動を促進する。</p> <p>令和3年度から、新たに1組織が事業開始予定であり、助成対象は29組織となる。</p>	
○委託料	2,880 千円
・ 現地確認調査委託料	
○負担金補助及び交付金	76,481 千円
・ 多面的機能支払交付金	
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈や泥上げ等 田：3,000円/10a, 畑：2,000円/10a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで） 田：2,400円/10a, 畑：1,440円/10a	
（6年目以降または長寿命化に取り組む場合） 田：1,800円/10a, 畑：1,080円/10a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価） 田：4,400円/10a, 畑：2,000円/10a	
（直営施工を行わない場合） 田：3,666円/10a, 畑：1,666円/10a	
【負担割合】 国：50%（県を通じて交付）、県：25%、市：25%	
特定財源の内訳	
○県補助金	57,360 千円
・ 多面的機能支払交付金	
・ 多面的機能支払推進交付金	864 //

第7款 商工費

事業名	15-05 中小企業資金融資事業			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業信用保険法，成田市中小企業資金融資条例				
H28決算額	1,297,191千円	H29決算額	1,286,567千円	H30決算額	1,277,266千円
R1決算額	1,277,212千円	R2当初予算額	1,280,862千円	R3計画額	1,275,083千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	1,261,918千円			1,200,000	61,918

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や新たに事業を行おうとする創業者に対し，中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき，金融機関から資金の融資を行うとともに，制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

また，日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

○負担金補助及び交付金 61,234千円

- ・中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資】

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込
一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	871件 58,132千円
	運転		1,500万円	5年以内	
季節資金		中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内	
小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	2,000万円	10年以内	
	運転		1,000万円	5年以内	
環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	
	運転		1,500万円	5年以内	
事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内	
	運転		750万円	5年以内	
創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要な資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内	
	運転		750万円	5年以内	

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資），新創業融資制度

利子補給補助金見込：154件 3,102千円

○貸付金 1,200,000千円

- ・中小企業資金融資預託金

○その他 684千円

特定財源の内訳

○貸付金元利収入 ・中小企業融資貸付預託金元金収入 1,200,000千円

事業名	20-10 企業立地促進事業			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	04	新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市企業立地促進条例，成田市企業立地促進条例施行規則				
H28決算額	35,064 千円		H29決算額	16,264 千円	
H30決算額			H30決算額	5,668 千円	
R1決算額	4,928 千円		R2当初予算額	0 千円	
R3計画額			R3計画額	1,000 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,500 千円					1,500

事業の概要等	
<p>市内に進出する企業に対して奨励措置を講じ、新たな企業の誘致を促進する。</p> <p>令和3年度から現行の奨励措置を拡充するとともに、工場又は事業所を増設する市内企業に対する奨励措置を新設し、既存企業の事業拡大を支援することにより、産業の振興及び雇用の創出を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	1,500 千円
・雇用奨励金	
【誘致奨励金（拡充）】	
補助対象：市内に工場又は事業所を新設する企業	
補助内容：対象施設の土地，家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として，5年間誘致奨励金を交付する。	
【雇用奨励金（拡充）】	
補助対象：新たに本市に本社を設置する常用雇用者50人以上の企業（中小企業は25人以上）	
補助内容：市民常用雇用者の数に応じて5年間雇用奨励金を交付する。	
【再投資奨励金（新設）】	
補助対象：工場又は事業所を増設する市内企業	
補助内容：増設に係る対象施設の土地，家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として，3年間再投資奨励金を交付する。	
特定財源の内訳	

事業名	06-01 観光に関する経費	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	----------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	40,313 千円	H29決算額	51,826 千円	H30決算額	62,929 千円
R1決算額	51,612 千円	R2当初予算額	50,833 千円	R3計画額	50,285 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	70,589 千円		798		188	69,603

事業の概要等

首都圏自然歩道及び成田からくり時計等の観光資源・施設の管理業務を行うほか、成田エアポートツーデーマーチ、成田伝統芸能まつり、NARITA花火大会、各観光関連団体等への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図る。

また、成田祇園祭について、令和3年で開始から300年を迎えることから、各種記念行事を開催し、東京オリンピック・パラリンピックの盛り上がりとの相乗効果により、観光客の誘致を促進する。

○委託料		2,806 千円
・首都圏自然歩道管理委託料（北須賀地先～名木地先 総延長27.1km）		
・その他		
○負担金補助及び交付金		66,265 千円
・成田エアポートツーデーマーチ負担金	3,500 千円	
開催予定日：5月15日～16日		
・成田伝統芸能まつり開催負担金	28,000 千円	
開催予定日：9月18日～19日		
・成田祇園祭300年記念行事開催負担金	23,000 千円	
開催予定日：4月～7月		
・NARITA花火大会補助金	8,000 千円	
開催予定日：10月中旬		
・宿泊施設バリアフリー化改修補助金	2,500 千円	
・その他	1,265 〃	
○その他		1,518 千円

特定財源の内訳

○県委託金	・首都圏自然歩道管理委託金	798 千円
○寄附金	・観光寄附金	171 〃
○雑入	・バス利用料金	17 〃

事業名	11-15 表参道銀行跡地利活用事業			部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る		
目	03	観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額	0千円		H29決算額	8,864千円		H30決算額	393千円
R1決算額	312千円		R2当初予算額	10,271千円		R3計画額	58,231千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,272千円					10,272

事業の概要等	
<p>新たな観光客誘致や地域活性化を図るため、日本遺産に認定された江戸情緒の残る門前町にふさわしい観光拠点施設を整備する。</p> <p>令和3年度は、事業具体化に向けた基本構想を策定する。</p>	
○需用費	14千円
・光熱水費	
○委託料	10,258千円
・観光拠点施設基本構想策定委託料	
・プランター管理委託料	
・施設開閉業務委託料	
【所在地】	
住所：花崎町535番1	
面積：1,481.13㎡	
特定財源の内訳	

事業名	15-05 観光PR事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07 商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03 観光費	施策の方向	01	既存の観光資源の更なる活用を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	21,215 千円	H29決算額	19,091 千円	H30決算額	26,336 千円
R1決算額	29,162 千円	R2当初予算額	29,867 千円	R3計画額	29,829 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	23,418 千円				93	23,325

事業の概要等

東京オリンピック・パラリンピックを契機に回復が期待される訪日外国人旅行者に対するプロモーション戦略として、SNSを活用した効果的な広告を行うことにより、本市への興味喚起や来成促進を図る。

また、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベント等で観光情報の発信を行うほか、テレビ・ラジオ広告や都心へのポスター掲出などにより、広域的に本市のPRを実施する。

○報酬		5,319 千円
・会計年度任用職員報酬		
○役務費		5,257 千円
・広告料	5,159 千円	
・その他	98 〃	
○委託料		8,940 千円
・観光PR委託料		
インバウンド向け広告事業		
うなりくんを活用した観光PR事業		
その他		
・観光情報掲載委託料		
・観光番組放送委託料		
○その他		3,902 千円

特定財源の内訳

○財産運用収入	・著作隣接権運用収入	3 千円
	・商品化権使用許諾配分金	1 〃
○雑入	・観光キャラクターグッズ販売料	69 〃
	・観光キャラクター主題歌使用料配分金	1 〃
	・本人負担雇用保険料	19 〃

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業	部課名	シティプロモーション部 観光プロモーション課
-----	--------------------	-----	---------------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07 商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01 商工観光費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	03 観光費	施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	95,062 千円	H29決算額	79,206 千円	H30決算額	90,725 千円
R1決算額	104,962 千円	R2当初予算額	120,172 千円	R3計画額	131,845 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	128,023 千円				16,644	111,379

事業の概要等

令和3年度は、ふるさと寄附金（納税）制度による本市の特産品や体験型の返礼品を活用したPRを強化していくため、新たなポータルサイトでの運用を開始することにより、より一層の推進を図る。

また、「成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト」や、東京オリンピック・パラリンピック関連イベントなどの取り組みの推進により、成田ブランドの醸成を図る。

さらに、空港周辺自治体などと連携することで、トランジット&ステイプログラムの運営及びプロモーションを強化し、観光地として更なる知名度の向上を図る。

○委託料 112,882 千円

- ・成田ブランド推進戦略事業委託料
- ・成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料
- ・ふるさと寄附金推進業務委託料

○負担金補助及び交付金 5,000 千円

- ・トランジットツアー運営事業負担金 4,000 千円
- ・地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 1,000 〃

○その他 10,141 千円

【債務負担行為の設定】

事項：成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託料

期間：令和4年度から令和5年度まで

限度額：66,000千円

特定財源の内訳

○雑入	・市川海老蔵歌舞伎公演入場料	16,644 千円
-----	----------------	-----------

事業名	10-05 消費生活センター運営事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消費者安全法, 消費者基本法				
H28決算額	6,154 千円		H29決算額	8,003 千円	
H30決算額			H30決算額	6,807 千円	
R1決算額	8,002 千円		R2当初予算額	10,465 千円	
R3計画額			R3計画額	11,226 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,059 千円		2,535			8,524

事業の概要等	
<p>消費者を取り巻く環境は、社会のグローバル化や高度情報化、商品やサービスの多様性、少子高齢化の進行により大きく変化しており、消費者被害が年々多様化・複雑化していることから、消費生活センターに5人の消費生活相談員を配置し、各種苦情や問い合わせなどの相談に対して解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p>	
○報酬	8,239 千円
・消費生活相談員報酬	
○職員手当等	1,751 千円
○報償費	60 千円
・講師謝礼	
○負担金補助及び交付金	19 千円
・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	4 千円
・消費生活相談研修負担金	15 〃
○その他	990 千円
【消費生活センター概要】	
相談日：月～金曜日（祝祭日除く）	
相談時間：午前9時30分～午後4時30分	
特定財源の内訳	
○県補助金	2,535 千円
・消費者行政推進事業補助金	

第8款 土木費

事業名	20-01 建築物耐震化促進事業		部課名	土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	02	建築指導費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	耐震改修促進法，成田市住宅耐震診断等補助金交付規則他				
H28決算額	4,360 千円		H29決算額	3,372 千円	
H30決算額			H30決算額	1,686 千円	
R1決算額	2,121 千円		R2当初予算額	6,561 千円	
R3計画額			R3計画額	13,051 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,375 千円	2,188	983			2,204

事業の概要等

既存建築物の耐震化を図り，災害に強いまちづくりを促進するため，無料耐震相談会を実施するほか，戸建住宅の耐震診断及び改修，マンションの予備診断に対し補助する。
 また，災害に強いまちづくりを更に促進するため，引き続き，危険コンクリートブロック塀等の除却工事費に対し補助する。

- 報償費 235 千円
 - ・住宅耐震相談会相談員謝礼
- 負担金補助及び交付金 5,140 千円
 - ・住宅耐震診断補助金 740 千円
 - ・住宅耐震改修補助金 3,200 〃
 - ・危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金 1,200 〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 2,188 千円
 - ・社会資本整備総合交付金
- 県補助金 983 〃
 - ・住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金

事業名	30-01 空家等対策推進事業			部課名	土木部 建築住宅課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	土木管理費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える		
目	02	建築指導費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法						
H28決算額	2,960 千円		H29決算額	0 千円		H30決算額	394 千円
R1決算額	65 千円		R2当初予算額	266 千円		R3計画額	266 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	266 千円					266

事業の概要等	
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、草木の繁茂や、屋根・外壁等の建設資材の飛散により、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある管理不全な空き家の所有者に対し、指導や助言を行うほか、空き家バンクを活用した空き家の利活用を図り、空き家全般に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p>	
○委託料	266 千円
<ul style="list-style-type: none"> 所有者等実態調査委託料 空き家バンクシステム委託料 	
【空き家バンク登録状況等】	
<ul style="list-style-type: none"> 物件登録件数 4件（うち、2件契約済、1件取下げ） 契約済件数 2〃 利用登録件数 16〃 	
※平成30年6月の開設から令和2年12月末までの状況	
特定財源の内訳	

事業名		10-05 道路等補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H28決算額		266,651千円	H29決算額		266,499千円	H30決算額		229,443千円
R1決算額		461,548千円	R2当初予算額		495,990千円	R3計画額		466,338千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	523,637千円	5,000		371,000		147,637

事業の概要等	
<p>生活基盤となる道路の安全を維持するため、道路施設の修繕を行う。 令和3年度は、舗装修繕計画、法面・擁壁修繕計画等に基づき修繕工事を実施する。また、引き続き、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明へ街路灯の更新工事を実施するほか、視覚障害者誘導用ブロックの設置工事を実施する。</p>	
○需用費	58,000千円
・修繕料	
○委託料	9,040千円
・路面下空洞調査委託料	
・路面調査委託料	
・法面修繕工事実施設計委託料	
○工事請負費	454,597千円
・舗装修繕工事（津富浦成井線他）（債務負担行為分他）	
・街路灯LED化工事（加良部玉造線他）（債務負担行為分）	
・法面等修繕工事	
・視覚障害者誘導用ブロック設置工事	
○原材料費	2,000千円
・補修用原材料	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 5,000千円
○市債	・道路等補修事業債 371,000 〃

事業名		10-08 橋りょう補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H28決算額		275,852千円	H29決算額		261,245千円	H30決算額		676,236千円
R1決算額		303,641千円	R2当初予算額		330,000千円	R3計画額		403,674千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	166,431千円	53,350		39,200		73,881

事業の概要等	
<p>橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的かつ予防的に修繕工事を実施する。</p> <p>○委託料 165,980千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕工事委託料（阿利耶橋他1橋） ・廃棄物処理委託料 <p>○負担金補助及び交付金 451千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化事業負担金（平方橋） <p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：橋りょう長寿命化修繕工事委託料（阿利耶橋外1橋）</p> <p>期間：令和4年度</p> <p>限度額：105,050千円</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 53,350千円
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう整備事業債 39,200 〃

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H28決算額		432,561千円	H29決算額		949,203千円	H30決算額		769,690千円
R1決算額		696,531千円	R2当初予算額		452,275千円	R3計画額		559,852千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	290,810千円			169,600	4,933	116,277

事業の概要等	
<p>日常生活で利用する生活道路について、利便性、安全性の向上を目的に整備を行う。 令和3年度は、16路線の測量調査及び道路改良工事等を実施する。</p>	
○役務費	2,500千円
・手数料	
○委託料	60,298千円
・実施設計委託料，測量調査委託料（名木鎌部線他1路線）	
・登記用図面作成等委託料	
・その他	
○工事請負費	178,000千円
・道路改良工事（吉岡1号線他13路線）（債務負担行為分他）	
○公有財産購入費	28,233千円
・用地購入費（債務負担行為分他）	
○負担金補助及び交付金	8,476千円
・北羽鳥町田線整備事業負担金（債務負担行為分）	8,470千円
・その他	6 "
○補償補填及び賠償金	12,000千円
・物件移転等補償費	
・電気工作物移設補償費	
○その他	1,303千円
特定財源の内訳	
○負担金	・東ノ台・大沼地区雨水流末排水整備事業費負担金 4,933千円
○市債	・市道整備事業債 169,600 "

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）			
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市幹線道路網整備計画、成田市が管理する市道の構造の技術的基準を定める条例						
H28決算額		803,895千円	H29決算額		628,040千円	H30決算額		408,484千円
R1決算額		690,604千円	R2当初予算額		811,929千円	R3計画額		669,984千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	680,105千円	182,400		369,100		128,605

事業の概要等	
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路について、市内外のアクセス性、利便性の向上などを目的とし、成田市幹線道路網整備計画に基づき計画的に整備する。</p> <p>令和3年度は、14路線の実施設計及び道路改良工事等を実施するとともに、令和2年度に引き続き、自転車通行帯等の整備を行う。</p>	
○役務費	3,000千円
・手数料	
○委託料	28,800千円
・実施設計委託料，測量調査委託料（川栗久能線）	
・文化財調査委託料（長堀線他1路線）	
・登記用図面作成等委託料	
・草刈委託料	
○工事請負費	603,000千円
・道路改良工事（西三里塚大清水線他12路線）（債務負担行為分他）	
・自転車通行帯等整備工事	
○公有財産購入費	16,400千円
・用地購入費（債務負担行為分他）	
○補償補填及び賠償金	28,900千円
・物件移転等補償費	
・電気工作物移設補償費	
○その他	5千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 171,200千円 ・都市構造再編集中支援事業補助金 11,200 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・市道整備事業債 369,100 〃

事業名	10-30 東関東自動車道スマートインターチェンジ 連絡道路整備事業	部課名	土木部 土木課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02 道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	03 道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市幹線道路網整備計画				
H28決算額	0千円	H29決算額	0千円	H30決算額	0千円
R1決算額	0千円	R2当初予算額	0千円	R3計画額	10,000千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	80,900千円				62,300	18,600

事業の概要等	
<p>吉倉地区周辺における新たなまちづくりなどに伴う、将来の交通需要の増加に適切に対応するため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡する市道東町吉倉線及び大学病院と構想駅方面を連絡する市道吉倉川栗2号線を整備し、円滑な交通網を確保する。</p> <p>また、東和田地先においては、市道東町吉倉線と国による設置を構想する（仮称）成田（東関東）スマートインターチェンジを連絡し、広域道路ネットワークの強化を図る。</p> <p>令和3年度は、実施設計、測量調査のほか、調整池築造工事に係る基本調査を実施する。</p>	
○委託料	80,900千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 ・測量調査委託料 ・基本調査委託料 	
<p>【幹線道路整備概要】</p> <p>市道東町吉倉線 延長3.0km</p> <p>市道吉倉川栗2号線 延長1.1km</p>	

特定財源の内訳	
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金 62,300千円

事業名	15-01 側溝・排水整備事業			部課名	土木部 道路管理課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08 土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02 道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	03 道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	151,850 千円	H29決算額	126,477 千円	H30決算額	108,982 千円
R1決算額	124,731 千円	R2当初予算額	139,000 千円	R3計画額	139,000 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	92,000 千円					92,000

事業の概要等	
道路側溝の整備及び流末となる排水整備を行う。	
○委託料	7,000 千円
・ 測量調査委託料	
○工事請負費	85,000 千円
・ 側溝整備工事（権現前伊能原線他9路線）	
・ 排水整備工事（中里青山線他2路線）	
特定財源の内訳	

事業名	20-01 準用河川整備事業			部課名	土木部 土木課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	65,975	千円	H29決算額	123,826	千円
H30決算額	116,481	千円	R1決算額	79,266	千円
R2当初予算額	182,035	千円	R3計画額	109,748	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	102,495			51,400		51,095

事業の概要等	
<p>準用河川（10河川）の管理を行うとともに、集中豪雨や台風による水害に備え、河川改修及び護岸工事を実施する。</p> <p>令和3年度は、大須賀川及び天昌寺川の護岸工事を実施するほか、江川他2河川の浚渫工事を行う。</p>	
○需用費	3,110 千円
・光熱水費	110 千円
・修繕料	3,000 〃
○委託料	36,431 千円
・実施設計委託料（長津川）	
・測量調査委託料（長津川）	
・草刈委託料	
○工事請負費	53,000 千円
・準用河川整備工事（大須賀川，天昌寺川）	
・準用河川改修工事（江川，浄向川，大須賀川）	
○公有財産購入費	9,600 千円
・用地購入費	
○その他	354 千円
特定財源の内訳	
○市債	51,400 千円
・河川改修事業債	

事業名	45-01 (仮称) 東和田南部土地区画整理事業	部課名	都市部 市街地整備課
予算科目		施策の体系	
会計	01 一般会計	基本方向	04 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)
款	08 土木費	基本目標	02 魅力ある機能的なまちづくり
項	04 都市計画費	基本施策	01 地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る
目	01 都市計画総務費	施策の方向	01 秩序ある効率的なまちづくりを推進します。
新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
事務事業評価			—
根拠法令要綱等	都市計画法, 土地区画整理法		
H28決算額	0千円	H29決算額	0千円
H30決算額		H31決算額	0千円
R1決算額	0千円	R2当初予算額	0千円
R3計画額		R3計画額	10,000千円

R3予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	21,934千円				一般財源
					21,934

事業の概要等
<p>東和田地先にて設置を構想している、(仮称)成田(東関道)スマートインターチェンジを活用した物流機能の強化や、空港周辺における産業促進に向けた土地利用を図るため、土地区画整理事業による新たな都市基盤の整備を推進する。</p> <p>令和3年度は、事業予定区域の広域的条件調査や現地踏査及び実態調査などを実施し、まちづくり基本構想を定めるとともに、公共下水道による汚水処理の基本計画を策定する。</p> <p>○委託料 21,934千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本調査委託料 ・公共下水道基本計画策定委託料 <p>【基本調査委託概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的条件調査 ・現地踏査及び実態調査 ・市街地環境評価 ・整備課題の設定及び前提条件の整理 ・まちづくり基本構想の策定 ・実現方策の検討
特定財源の内訳

事業名		10-05 都市公園管理事業		部課名		都市部 公園緑地課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）			
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり			
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える			
目	04	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		都市公園法, 成田市都市公園条例						
H28決算額		318,238 千円	H29決算額		293,678 千円	H30決算額		303,382 千円
R1決算額		307,941 千円	R2当初予算額		330,749 千円	R3計画額		400,890 千円

R3予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	437,096 千円			73,500	3,774	359,822

事業の概要等	
<p>児童の遊戯, 幅広い年齢層の運動及び憩いの場として利用できるよう, 都市公園の整備を図るとともに, 良好な維持管理を行う。</p> <p>令和3年度は, 坂田ヶ池総合公園の吊橋改修工事を実施する。</p>	
○需用費	12,679 千円
・光熱水費	1,643 千円
・修繕料	11,000 〃
・その他	36 〃
○委託料	325,960 千円
・都市公園指定管理料 (債務負担行為分)	
・坂田ヶ池総合公園指定管理料 (債務負担行為分)	
・都市公園管理委託料 (債務負担行為分)	
・設備保守点検等委託料	
○工事請負費	98,109 千円
・坂田ヶ池総合公園吊橋改修工事	
○その他	348 千円
特定財源の内訳	
○使用料	2,162 千円
・公園使用料	
・公園占用料	1,612 〃
○市債	73,500 〃
・都市公園整備事業債	

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	04	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法，成田市都市公園条例				
H28決算額	87,169 千円	H29決算額	82,390 千円	H30決算額	25,469 千円
R1決算額	5,030 千円	R2当初予算額	42,168 千円	R3計画額	31,912 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	31,596 千円	8,098		8,900	14,598

事業の概要等	
<p>児童の遊戯，幅広い年齢層の運動，憩いの場及び地域コミュニティの拠点として利用できるよう，住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）を整備する。</p> <p>令和3年度は，花崎町街区公園，南台街区公園及び北囲護台街区公園の遊具更新工事を実施するとともに，令和4年度に予定している遊具更新工事に向けて，公津の杜公園の遊具撤去工事を実施する。</p>	
○委託料	400 千円
・資材等価格調査委託料	
○工事請負費	31,196 千円
・遊具更新工事（花崎町街区公園，南台街区公園，北囲護台街区公園）	
・遊具撤去工事（公津の杜公園）	

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・都市構造再編集中支援事業補助金 8,098 千円
○市債	・都市公園整備事業債 8,900 〃

事業名	15-01 市営住宅維持管理事業			部課名	土木部 建築住宅課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	公営住宅法, 成田市営住宅条例				
H28決算額	78,113	千円	H29決算額	25,574	千円
H30決算額			H30決算額	33,824	千円
R1決算額	41,799	千円	R2当初予算額	53,905	千円
R3計画額			R3計画額	48,411	千円

R3予算額	事業費	財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	49,787	千円	11,029			31,506	7,252

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退去や修繕など、適正な管理を行う。また、老朽化に伴い用途廃止が進む木造戸建て住宅の補填を図るため、UR賃貸住宅の借上げを行う。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に策定した第2次市営住宅長寿命化計画に基づき、中囲護台団地の給水ポンプ交換工事を実施する。</p>	
○報酬	124 千円
・市営住宅入居者選考委員会委員報酬8人分	
○需用費	9,061 千円
・消耗品費	61 千円
・修繕料	9,000 "
○使用料及び賃貸料	27,111 千円
・公営住宅借上料	
・その他	
○工事請負費	5,522 千円
・中囲護台団地給水ポンプ交換工事	
○その他	7,969 千円
特定財源の内訳	
○使用料	25,640 千円
・市営住宅使用料	
・市営住宅駐車場使用料	5,866 "
○国庫補助金	11,029 "
・社会資本整備総合交付金	

第9款 消防費

予算書ページ 317

事業名	40-01 救急・救助高度化推進事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法, 消防法				
H28決算額	19,286 千円		H29決算額	16,892 千円	
H30決算額			H30決算額	21,893 千円	
R1決算額	20,927 千円		R2当初予算額	39,426 千円	
R3計画額			R3計画額	20,226 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	23,850 千円		2,367			21,483

事業の概要等	
<p>救急・救助等の資機材を整備し、消防救急体制を強化するとともに、市民へ応急手当の普及啓発活動を実施し、救命率の向上を図る。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス等の感染症対策用資機材として、救急車両（予備車を除く）へオゾン発生装置を整備する。</p>	
○需用費	10,441 千円
・消耗品費	10,090 千円
・その他	351 〃
○委託料	3,968 千円
・救急資機材保守点検委託料	
・救助資機材保守点検委託料	
・その他	
○備品購入費	3,886 千円
・現場用備品	
・救急・救助用備品	
○負担金補助及び交付金	3,535 千円
・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	
○その他	2,020 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	2,367 千円
・消防・救急体制整備費補助金	

事業名	45-01 消防車両・装備強化整備事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針				
H28決算額	138,911 千円	H29決算額	219,167 千円	H30決算額	237,090 千円
R1決算額	173,416 千円	R2当初予算額	132,818 千円	R3計画額	173,350 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	156,973 千円			124,100		32,873

事業の概要等	
<p>車両の維持管理のほか、長期車両整備計画に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 令和3年度は、化学消防ポンプ自動車を更新する。</p>	
○委託料	1,344 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空気呼吸器保守点検委託料 ・ 警防用機材保守点検委託料 ・ はしご車保守点検委託料 	
○使用料及び賃借料	3,958 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車借上料 	
○備品購入費	141,757 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三里塚消防署化学消防ポンプ自動車 （初年度登録 平成16年3月23日，走行距離 16,886km 令和3年1月1日現在） ・ 現場用備品 	
○公課費	1,214 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 	
○その他	8,700 千円
特定財源の内訳	
○市債	124,100 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両・装備強化整備事業債 	

事業名	20-01 消防団拠点施設整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例				
H28決算額	12,636千円		H29決算額	27,176千円	
R1決算額	23,003千円		R2当初予算額	38,438千円	
			R3計画額	63,140千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	65,408千円			48,900		16,508

事業の概要等	
<p>消防団拠点施設整備計画に基づき，地域の防災拠点として各部の消防器具庫等を整備する。 令和3年度は，第3分団第6部（押畑），第6分団第1部（北羽鳥北部）及び第12分団第2部（前林第一）の建設工事を行う。</p>	
○委託料	1,801千円
・工事監理委託料	
・地質調査委託料	
○工事請負費	63,607千円
・消防器具庫建設工事	
【第3分団第6部（押畑）消防器具庫】	
所在地：成田市押畑2481-1，2482-1 構造：木造平家建 延床面積：70.80㎡	
【第6分団第1部（北羽鳥北部）消防器具庫】	
所在地：成田市北羽鳥2155-1 構造：木造平家建 延床面積：28.98㎡	
【第12分団第2部（前林第一）消防器具庫】	
所在地：成田市前林657-1 構造：木造平家建 延床面積：28.98㎡	
特定財源の内訳	
○市債	48,900千円
・消防団拠点施設整備事業債	

第10款 教育費

予算書ページ	330
--------	-----

事業名	11-01 教師用教科書指導書購入に係る経費	部課名	教育部 学務課		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	01 教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03 教育研究指導費	施策の方向	01	学習指導内容の充実に努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，学習指導要領				
H28決算額	19,323 千円	H29決算額	2,290 千円	H30決算額	5,976 千円
R1決算額	1,380 千円	R2当初予算額	60,992 千円	R3計画額	21,232 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,872 千円					21,872

事業の概要等	
<p>市内小中学校及び義務教育学校に教師用教科書・指導書等を購入し、各学校に配布することにより教師が学習指導要領に基づく授業を確実に実施し、児童生徒の学力の向上を目指す。</p> <p>令和3年度は、中学校の学習指導要領が改訂され、それに伴い教科書が新たに発行されることから、中学校教師用教科書を新規に購入する。また、以前購入していた指導用教材に代わり、指導者用デジタル教科書を導入する。なお、小学校は学級増等に伴う不足分教科書等のみ購入する。</p>	
○需用費	14,198 千円
・消耗品費	
中学校教師用教科書（中学校，義務教育学校後期 10校）	
中学校教師用指導書（中学校，義務教育学校後期 10校）	
小学校教師用教科書・指導書（学級増等に伴う不足分）	
○備品購入費	7,674 千円
・デジタル教科書（中学校，義務教育学校後期 10校）	
社会，理科，英語，音楽	

特定財源の内訳

事業名		40-10 学校支援地域本部事業		部課名		教育部 生涯学習課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	01	教育総務費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる			
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		教育基本法，教育振興基本計画						
H28決算額		444 千円	H29決算額		921 千円	H30決算額		1,531 千円
R1決算額		1,672 千円	R2当初予算額		3,047 千円	R3計画額		3,159 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,577 千円		1,717			860

事業の概要等	
<p>学校教育が多様な課題を抱える中で、地域がさまざまな形で学校を支援していくことが求められており、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要であることから、これまでの地域が参画するボランティア活動を、さらに発展させて組織的なものとし、より効果的に学校の支援を図る。</p> <p>令和3年度は、実施校を現在の15校から17校へ拡大し、学校教育及び地域の教育力の更なる充実を図る。</p>	
○報償費	2,519 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部運営委員等謝礼 <ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の設置経費（運営委員21人） 地域コーディネーターの配置経費（17人） ボランティアは無償 	
○需用費	58 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> 各本部運営費（17本部） 	
特定財源の内訳	
○県補助金	1,717 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業費補助金 	

事業名	55-05 英語科研究推進事業			部課名	教育部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度（学校教育法施行規則第55条の2）、成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則				
H28決算額	177,526千円	H29決算額	180,777千円	H30決算額	181,972千円
R1決算額	178,697千円	R2当初予算額	203,180千円	R3計画額	162,387千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	202,451千円				514	201,937

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2～3学年）に拡充し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。</p> <p>また、義務教育学校2校の前期課程及び後期課程においても上記と同様の授業を実施する。</p> <p>令和3年度は、外国人英語講師45人を全小中学校及び義務教育学校に配置する。</p>	
○報酬	138,051千円
・主任外国人英語講師報酬	8,233千円
週5日勤務 2人（前年度比増減なし）	
・外国人英語講師報酬	129,818千円
週3～5日勤務 45人（前年度比3人減）	
○職員手当等	29,359千円
○共済費	30,409千円
○旅費	4,029千円
○その他	603千円
特定財源の内訳	
○雑入	514千円
・本人負担雇用保険料	

事業名	85-01 特認校支援事業			部課名	教育部 学務課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	01	教育総務費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H28決算額	0 千円		H29決算額	0 千円		H30決算額	0 千円
R1決算額	0 千円		R2当初予算額	0 千円		R3計画額	0 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	232 千円					232

事業の概要等	
<p>今後、児童数が減少し、小規模化が著しく進展することが見込まれる豊住小学校について、児童数を増加させ、小規模化に歯止めをかけるため、学区外の地域からも通学することを認める「小規模特認校制度」を導入する。このことにより、小規模の特性を生かしながら他の学校とは一線を画する特色ある教育を展開し、学校と地域のより一層の活性化を図る。</p>	
○需用費	24 千円
・消耗品費	
○役務費	58 千円
・手数料	
英語検定（6年生）	
算数検定（5・6年生）	
○使用料及び賃借料	150 千円
・学習用ソフトウェア利用料	
特定財源の内訳	

事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等		学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則						
H28決算額		31,866 千円	H29決算額		38,562 千円	H30決算額		37,366 千円
R1決算額		38,922 千円	R2当初予算額		44,482 千円	R3計画額		45,666 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	46,238 千円	43			10,001	36,194

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。支給対象者は、要保護児童が4人、準要保護児童が525人見込まれる。令和3年度からは、児童生徒1人1台の端末を活用した学習が本格的に実施されることから、オンライン学習通信費の支給を新たに行う。</p>	
○扶助費	46,238 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童援助費（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費 525 人 25,133 千円 ・新入学児童学用品費 20 〃 1,021 〃 ・入学準備学用品費 53 〃 2,706 〃 ・学用品費・通学用品費 525 〃 6,429 〃 ・校外活動費（泊なし） 525 〃 840 〃 ・校外活動費（泊あり） 85 〃 314 〃 ・修学旅行費 101 〃 2,211 〃 ・クラブ活動費 280 〃 116 〃 ・PTA会費 525 〃 1,632 〃 ・生徒会費 15 〃 36 〃 ・卒業アルバム代等 97 〃 1,067 〃 ・オンライン学習通信費 365 〃 4,733 〃 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護児童援助費補助金 43 千円
○財産運用収入	・ふるさと基金利子 1 〃
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金 10,000 〃

事業名		55-01 10-01 小中学校教育情報化推進事業	部課名		教育部 教育指導課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	02	教育振興費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H28決算額 0千円 H29決算額 0千円 H30決算額 0千円					
R1決算額 0千円 R2当初予算額 0千円 R3計画額 0千円					

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	302,067千円					302,067

事業の概要等	
<p>学習指導要領に基づき、児童生徒の情報活用能力を育成するため、学校内の情報通信ネットワークを活用し、情報通信技術（ICT）教育を推進する。</p> <p>令和3年度は、児童生徒1人1台の端末を活用した学習が本格的に実施されることから、ICT支援員・ヘルプデスクによる学校支援やモバイルWi-Fiルータの貸与等による家庭学習支援を行う。</p>	
○需用費	15,220千円
・消耗品費	220千円
・修繕料	15,000 〃
○役務費	12,843千円
・通信運搬費	
○委託料	84,922千円
・ICT支援委託料（債務負担行為分他）	
・コンピュータ装置保守点検委託料	
・その他	
○使用料及び賃借料	189,082千円
・学習用ソフトウェア利用料	
・著作物教育利用料	
・コンピュータ装置借上料	
・その他	
特定財源の内訳	

事業名		70-01 小学校スクールバス運行事業	部課名		教育部 教育指導課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H28決算額	88,303 千円		H29決算額	85,427 千円	
H30決算額			H30決算額		85,069 千円
R1決算額	78,289 千円		R2当初予算額	96,812 千円	
			R3計画額	222,998 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	199,122 千円	27,755			171,367	

事業の概要等	
<p>学校適正配置による小学校の統合に伴い、遠距離通学となる児童に対して、通学時の安全と利便性を確保するため、スクールバスを運行する。</p> <p>車両はマイクロバス及び大型バスを使用し、登下校時に各2便を運行する。</p> <p>また、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシー等の運行も行う。</p> <p>令和3年度は、大栄みらい学園の開校に併せて、新たにスクールバスを運行する。</p>	
○委託料	198,863 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・バス運行委託料 遠山小学校 10人 1ルート 久住小学校 32人 2ルート 美郷台小学校 40人 2ルート 下総みどり学園 237人 6ルート 	
<p>【新規】大栄みらい学園 365人 12ルート</p> <p>新校舎完成までの臨時便 12人 1ルート（旧大須賀小学区・旧津富浦小学校間）</p>	
○使用料及び賃借料	259 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・車借上料 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	27,755 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・へき地児童援助費等補助金 	

事業名		30-04 小学校大規模改造事業		部課名		教育部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H28決算額		556,205 千円	H29決算額		594,928 千円	H30決算額		632,363 千円
R1決算額		421,169 千円	R2当初予算額		209,358 千円	R3計画額		1,606,425 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,444,904 千円	111,747		822,500		510,657

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。 令和3年度は、八生小学校（東棟）及び公津小学校（南棟・渡り廊下）の改修工事を行うとともに、三里塚小学校、八生小学校及び公津小学校の仮設校舎の借上げを行う。</p>	
○委託料	29,459 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・八生小学校改修工事監理委託料 ・公津小学校改修工事監理委託料 ・備品運搬委託料 ・電算処理委託料 	
○使用料及び賃借料	231,145 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・三里塚小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） ・八生小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） ・公津小学校仮設校舎借上料（債務負担行為分） 	
○工事請負費	1,184,300 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・八生小学校改修工事 ・公津小学校改修工事 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金 111,747 千円
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校大規模改造事業債 822,500 〃

事業名	30-09 30-10	小中学校太陽光発電導入事業	部課名	教育部 学校施設課	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）
款	10	教育費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる
目	03	学校建設費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
事務事業評価 —					
根拠法令要綱等					
H28決算額	24,426 千円		H29決算額	34,106 千円	
H30決算額			H30決算額	33,963 千円	
R1決算額	0 千円		R2当初予算額	3,417 千円	
			R3計画額	74,229 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	108,206 千円	46,832		44,600		16,774

事業の概要等	
<p>省エネや環境学習に資するとともに、災害時の避難場所としても活用されることから、小中学校等に太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。</p> <p>令和3年度は、八生小学校及び公津小学校に太陽光発電設備等を整備するとともに、公津の杜中学校に蓄電池を整備する。</p>	
○委託料	670 千円
・公津の杜中学校蓄電池設置工事監理委託料	
○工事請負費	106,632 千円
・八生小学校太陽光発電設備設置工事	
・公津小学校太陽光発電設備設置工事	
・公津の杜中学校蓄電池設置工事	
○負担金補助及び交付金	904 千円
・売電用機器設置工事費等負担金	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 46,832 千円
○市債	・小中学校太陽光発電導入事業債 44,600 千円

事業名		30-15 小学校特別教室空調設備整備事業	部課名		教育部 学校施設課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H28決算額		0 千円	H29決算額		0 千円
H30決算額				0 千円	
R1決算額		0 千円	R2当初予算額		22,854 千円
R3計画額				216,314 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	167,762 千円	21,775		78,600		67,387

事業の概要等

特別教室（理科室，家庭科室等）に空調設備が整備されていない小学校に空調設備を整備し，教育環境の向上を図る。

令和3年度は，小学校10校と義務教育学校1校の空調設備整備工事を行う。

- 委託料 5,978 千円
 - ・工事監理委託料
- 工事請負費 161,784 千円
 - ・空調設備整備工事

【整備実施校】

成田，向台，加良部，橋賀台，新山，吾妻，神宮寺，平成，公津の杜，美郷台の各小学校，下総みどり学園（前期）

特定財源の内訳

- 国庫補助金 21,775 千円
 - ・学校施設環境改善交付金
- 市債 78,600 千円
 - ・小学校特別教室空調設備整備事業債

事業名		30-20 小学校長寿命化改良事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等							
H28決算額		0 千円		H29決算額		0 千円	
R1決算額		11,330 千円		R2当初予算額		6,454 千円	
				R3計画額		108,969 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	55,544 千円					55,544

事業の概要等	
<p>建築後40年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境の提供など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。また、建築後20年・60年を目処に施設老朽化の予防保全工事を行う。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、玉造小学校及び中台小学校長寿命化改修工事の実施設計を進める。また、老朽化が進んでいる成田小学校の校舎建替えに関する基本構想を策定する。</p>	
○委託料	55,544 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田小学校改築基本構想策定委託料 ・玉造小学校長寿命化改修工事施設計委託料 ・中台小学校長寿命化改修工事施設計委託料 	
特定財源の内訳	

事業名		60-35 平成小学校増築事業		部課名		教育部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H28決算額		0 千円	H29決算額		0 千円	H30決算額		0 千円
R1決算額		0 千円	R2当初予算額		18,891 千円	R3計画額		221,106 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	152,493 千円	20,635		65,500		66,358

事業の概要等	
<p>平成小学校区の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。 令和3年度は、令和2年度に引き続き実施設計を進めるとともに、増築工事に着手する。 令和3年度～令和5年度継続事業（総事業費 1,033,589千円）</p>	
○委託料	25,827 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計委託料（債務負担行為分） ・工事監理委託料 ・備品運搬委託料 ・電算処理委託料（継続費外） 	
○工事請負費	126,666 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎増築工事 	
【施設概要】	
構 造：鉄筋コンクリート造，3階建	
延床面積：約1,750㎡	
施 設：普通教室12教室他	
供用開始：令和5年度	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・公立学校施設整備費負担金 2,219 千円
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 18,416 〃
○市債	・平成小学校増築事業債 65,500 〃

事業名		65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業		部課名		教育部 学校施設課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額	12,692千円		H29決算額	288,952千円		H30決算額	149,810千円
R1決算額	566,582千円		R2当初予算額	3,998,812千円		R3計画額	678,412千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	509,468千円			376,000		133,468

事業の概要等	
<p>学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に引き続き校舎及び体育館の建築工事を行うとともに、大栄中学校校舎及び体育館の解体工事を行う。</p> <p>平成29年度～令和5年度継続事業 （小学校費3,979,660千円、中学校費3,310,087千円、総事業費7,289,747千円）</p>	
○需用費	2,697千円
・光熱水費	
○委託料	5,171千円
・備品運搬委託料	
・不用薬品処理委託料	
・物件調査委託料	
○使用料及び賃借料	198千円
・学校用備品借上料	
○工事請負費	501,402千円
・整備工事（継続費）	
特定財源の内訳	
○市債	376,000千円
・大栄地区小中一体型校舎建設事業債	

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業		部課名		教育部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり			
項	03	中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等		学校教育法，就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則						
H28決算額		35,307 千円	H29決算額		40,866 千円	H30決算額		40,252 千円
R1決算額		39,590 千円	R2当初予算額		44,326 千円	R3計画額		48,642 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	53,694 千円	213			10,000	43,481

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。支給対象者は、要保護生徒が7人、準要保護生徒が326人見込まれる。令和3年度からは、児童生徒1人1台の端末を活用した学習が本格的に実施されることから、オンライン学習通信費の支給を新たに行う。</p>	
○扶助費	53,694 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護生徒援助費 	
(内訳)	
・学校給食費	326 人 18,055 千円
・新入学生徒学用品費	20 〃 1,200 〃
・入学準備学用品費	92 〃 5,520 〃
・学用品費・通学用品費	326 〃 7,280 〃
・校外活動費（泊なし）	326 〃 753 〃
・校外活動費（泊あり）	2 〃 3 〃
・修学旅行費	132 〃 8,040 〃
・クラブ活動費	326 〃 6,585 〃
・PTA会費	326 〃 1,280 〃
・生徒会費	326 〃 872 〃
・卒業アルバム代等	125 〃 1,100 〃
・オンライン学習通信費	226 〃 3,006 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護生徒援助費補助金 213 千円
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金 10,000 〃

事業名	13-01 私立幼稚園幼児教育振興事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	02	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H28決算額	31,189 千円	H29決算額	29,224 千円	H30決算額	28,369 千円
R1決算額	25,113 千円	R2当初予算額	26,810 千円	R3計画額	26,810 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,927 千円					19,927

事業の概要等

市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興に資するため費用の一部を補助する。また、私立幼稚園間の連携協力体制の確立に寄与することを目的に、市内私立幼稚園で組織する私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金 19,927 千円

- ・私立幼稚園幼児教育振興費補助金 19,337 千円
- ・私立幼稚園協会補助金 590 〃

（私立幼稚園幼児教育振興費補助金・内訳）

- ・教材の購入に要する費用（施設分） 800 千円 施設：8園分
- ・教材の購入に要する費用（園児分） 8,155 〃 園児：1,165人分（8園分）
- ・教員の研修に要する費用 340 〃 教員：68人分（8園分）
- ・園児の傷害保険に要する費用 344 〃 園児：1,165人分（8園分）
- ・障がい児の指導に要する費用 5,280 〃 園児：24人分
- ・施設設備等に要する費用 4,418 〃 施設：4園分（限度額160万円/園）

特定財源の内訳

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04 幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01 幼稚園費	施策の方向	01	公立幼稚園の運営の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H28決算額	97,942 千円	H29決算額	53,440 千円	H30決算額	50,381 千円
R1決算額	51,916 千円	R2当初予算額	66,918 千円	R3計画額	74,757 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	63,624 千円	636	636		2,438	59,914

事業の概要等	
<p>大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に必要な事業の推進を図る。 令和3年度は、施設の適正な維持管理に資するため、耐用年数を経過した空調設備の改修工事に向けた実施設計を行う。</p>	
○報酬	25,695 千円
・幼稚園教諭報酬	9,399 千円
・養護教諭報酬	2,516 〃
・養護補助員報酬	9,033 〃
・保育士報酬	4,050 〃
・その他	697 〃
○職員手当等	4,921 千円
○委託料	15,325 〃
・空調設備更新工事実施設計委託料	
・その他	
○その他	17,683 千円
【令和3年度園児数（見込）】	
年長組 2クラス 45人（うち預かり保育利用者20人）	
年中組 1クラス 20人（うち預かり保育利用者10人）	
年少組 1クラス 25人（うち預かり保育利用者 5人）	合計90人
特定財源の内訳	
○使用料	1,190 千円
・預かり保育料	1,159 〃
・送迎バス使用料	2 〃
・行政財産使用料	
○国庫補助金	636 〃
・子ども・子育て支援交付金	
○県補助金	636 〃
・子ども・子育て支援補助金	
○雑入	87 〃
・本人負担雇用保険料	

事業名		60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する		
目	01	社会教育総務費	施策の方向	01	市民が参加しやすい生涯学習を推進します。		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額		5,830 千円		H29決算額		5,137 千円	
H30決算額		4,992 千円		R1決算額		4,840 千円	
R2当初予算額		5,434 千円		R3計画額		5,434 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,990 千円			2,000	1,990	

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上を対象とする講座を開設する。</p> <p>令和3年度は、大学との協議により、講座数の見直しを行い、国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」と、一人ひとりが生活の質を高める取り組みなどを考える「ライフマネジメント課程」の2課程とする。各課程は毎年テーマを設定し、10回の講座を実施する。</p>	
○報償費	162 千円
・卒業記念品	
○委託料	3,540 千円
・開設委託料	
・バス運行委託料	
○その他	288 千円
【明治大学・成田社会人大学概要】	
募集人数：国際社会課程	100人
ライフマネジメント課程	100人
開設時期：8月～1月	
回数：各10回	
受講料：10,000円	
特定財源の内訳	
○雑入	2,000 千円
・明治大学・成田社会人大学受講料	

事業名	15-01 公民館施設維持管理事業			部課名	教育部 公民館
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	
目	03 公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法、公民館設置及び管理に関する条例				
H28決算額	190,441 千円	H29決算額	225,907 千円	H30決算額	202,028 千円
R1決算額	222,443 千円	R2当初予算額	238,369 千円	R3計画額	186,446 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	205,859 千円				1,624	204,235

事業の概要等	
<p>公民館施設を安全・快適に利用できるよう維持・管理を行う。 令和3年度は、中郷公民館の事務室及び加良部公民館のサークル室・会議室の空調設備改修工事を行う。</p>	
○報酬	48,353 千円
・会計年度任用職員報酬	
○職員手当等	8,089 千円
○共済費	7,565 〃
○需用費	45,250 〃
・光熱水費	34,055 千円
・修繕料	8,125 〃
・その他	3,070 〃
○委託料	81,976 千円
・管理委託料	
・その他	
○工事請負費	3,839 千円
・中郷公民館空調設備改修工事	
・加良部公民館空調設備改修工事	
○その他	10,787 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館使用料 279 千円 ・行政財産使用料 84 〃
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・本人負担雇用保険料 141 〃 ・コピー料 527 〃 ・光熱水費等実費収入 593 〃

事業名	30-01 図書整備事業		部課名	教育部 図書館	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	04	図書館費	施策の方向	02	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立図書館設置条例、成田市立図書館の管理及び運営に関する規則				
H28決算額	100,872千円	H29決算額	102,098千円	H30決算額	100,979千円
R1決算額	101,791千円	R2当初予算額	103,501千円	R3計画額	103,501千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	102,972千円				1,367	101,605

事業の概要等	
<p>市民の読書・学習活動等を支援するため、多様化する要望に配慮した資料や情報を様々なメディアで収集・整備し、本館を中心に、公津の杜分館と14カ所の公民館図書室等により、市内全域に図書館サービスを提供する。</p> <p>また、令和3年度を初年度とする成田市立図書館サービス計画に基づき、来館せずに資料の貸出ができるよう、電子図書館サービスの提供を開始する。</p>	
○使用料及び賃借料	4,444千円
・電子図書館サービス利用料	
・データベース使用料	
○備品購入費	77,840千円
・図書	
・視聴覚資料	
・新聞記事マイクロフィルム	
○その他	20,688千円
【電子図書館サービス概要】	
利用者	：成田市立図書館利用者のうち、市内在住，在勤，在学者
貸出可能数	：3点
貸出期間	：2週間
予約可能数	：3点
特定財源の内訳	
○基金繰入金	・ふるさと基金繰入金 1,000千円
○雑入	・書籍弁償金 60 〃
	・コピー料 307 〃

事業名		25-25 文化財保存展示施設整備事業		部課名		教育部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ		
目	05	文化財保護費	施策の方向	02	成田にある伝統文化を国内外に周知・啓発します。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額		0 千円		H29決算額		0 千円	
R1決算額		9,940 千円		R2当初予算額		166,483 千円	
				H30決算額		0 千円	
				R3計画額		59,344 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,043 千円					4,043

事業の概要等											
<p>市内6カ所の文化財倉庫の老朽化が著しいことから、平成26年3月末に閉校となった旧滑河小学校及び旧高岡小学校の校舎を活用し、埋蔵文化財資料や民俗資料等の文化財を集約して保管する。なお、旧滑河小学校の校舎については、閉校となった下総地区4小学校の歴史や文化財資料を展示するため、文化財保存展示施設として整備する。</p> <p>令和3年度は、旧滑河小学校への文化財等の移設を行い、令和4年度からの供用開始に向けた準備を行う。</p>											
○委託料	3,252 千円										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械警備委託料（債務負担行為分） ・ 設備保守点検等委託料 ・ 植栽管理委託料 ・ 文化財運搬委託料 											
○その他	791 千円										
【施設概要】											
<p>旧滑河小学校校舎（1階）：展示室・多目的室(受付, 事務室), 文化財収蔵庫 （2階）：文化財収蔵庫</p> <p>旧高岡小学校校舎（1・2階）：文化財収蔵庫</p>											
【整備スケジュール】											
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">（旧滑河小学校）</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">（旧高岡小学校）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度：整備工事</td> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td>令和3年度：物品移設, 展示準備等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度：供用開始</td> <td>整備工事, 物品移設等</td> </tr> <tr> <td>令和5年度：</td> <td>供用開始</td> </tr> </table>		（旧滑河小学校）	（旧高岡小学校）	令和2年度：整備工事	実施設計	令和3年度：物品移設, 展示準備等		令和4年度：供用開始	整備工事, 物品移設等	令和5年度：	供用開始
（旧滑河小学校）	（旧高岡小学校）										
令和2年度：整備工事	実施設計										
令和3年度：物品移設, 展示準備等											
令和4年度：供用開始	整備工事, 物品移設等										
令和5年度：	供用開始										
特定財源の内訳											

事業名	35-01 国際文化会館施設整備事業			部課名	シティプロモーション部 文化国際課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ		
目	06	文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例						
H28決算額	16,646千円		H29決算額	66,513千円		H30決算額	6,923千円
R1決算額	8,267千円		R2当初予算額	71,151千円		R3計画額	0千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,457千円			11,300		4,157

事業の概要等

国際文化会館は供用開始から45年が経過し、施設の老朽化の進行と、構造上の問題によるバリアフリー対応への困難性が認められることから、将来的な再整備を検討する一方、緊急性が高い設備等の改修工事を実施することにより、施設の機能維持を図る。

令和3年度は、利用者へ快適で安全な施設環境を提供するため、前年度に引き続き空調設備等の改修工事に向けた実施設計を行う。

○委託料 15,457千円
 ・空調設備等改修工事実施設計委託料（債務負担行為分）

【空調設備等改修工事実施設計委託概要】

令和2年度 4,167千円

- ・現場調査及び大ホール特定天井改修工法検討
- ・設計図書作成

令和3年度 14,051千円

- ・設計図書作成

特定財源の内訳

○市債 ・国際文化会館施設整備事業債 11,300千円

事業名	40-01 文化芸術センター管理運営事業	部課名	シティプロモーション部 文化国際課
-----	----------------------	-----	----------------------

予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05 社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06 文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市文化芸術センターの設置及び管理に関する条例				
H28決算額	134,220 千円	H29決算額	128,083 千円	H30決算額	124,259 千円
R1決算額	116,386 千円	R2当初予算額	125,037 千円	R3計画額	124,397 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	118,478 千円				26,656	91,822

事業の概要等

文化芸術の拠点施設である「文化芸術センター」の管理を行うとともに、本市の文化芸術振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある鑑賞事業を展開する。

○委託料		64,075 千円
・ 興行実施委託料		
・ 受付・舞台機器操作委託料（債務負担行為分）		
・ その他		
○負担金補助及び交付金		37,674 千円
・ 全国公立文化施設協会負担金	28 千円	
・ 千葉県公立文化施設協議会負担金	8 〃	
・ 共益費等負担金	37,638 〃	
○その他		16,729 千円

【施設概要】

3階	ホール	301席
4階	ギャラリー	219.4㎡
	音楽室	72.0 〃
	会議室	39.0 〃
	事務室	
5階	ギャラリー	116.9㎡, 219.4㎡

特定財源の内訳

○使用料	・ 文化芸術センター使用料	7,497 千円
○基金繰入金	・ 文化基金繰入金	11,099 〃
○雑入	・ 文化芸術センター入場料	8,050 〃
	・ コピー料	10 〃

事業名	25-01 各種競技大会誘致事業			部課名	シティプロモーション部 スポーツ振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	10	教育費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する
目	01	保健体育総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市スポーツ大会誘致事業負担金交付要綱				
H28決算額	3,572千円		H29決算額	2,612千円	
H30決算額			H30決算額	13,811千円	
R1決算額	11,339千円		R2当初予算額	27,650千円	
R3計画額			R3計画額	27,650千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	17,600千円				17,600

事業の概要等	
<p>観るスポーツを推奨する観点から、トップレベルの各種競技大会などを誘致し、スポーツに対する意識の高揚を図る。</p> <p>令和3年度は、世界各国・地域の少女を対象とした野球教室「世界少年野球大会Girls' Baseball Clinics 2021 成田大会」を開催するほか、障がい者立位テニス全国大会などの運営を支援するなど、共生社会ホストタウンとしての取り組みを推進する。</p>	
○負担金補助及び交付金	17,600千円
・千葉県小学生相撲選手権大会負担金	100千円
・ラグビーフェスティバル負担金	1,000 〃
・世界少年野球大会ガールズベースボールクリニック負担金	16,000 〃
・障がい者立位テニス全国大会負担金	300 〃
・関東グランド古希軟式野球大会負担金	200 〃
特定財源の内訳	

事業名		20-05 運動公園等整備事業		部課名		都市部 公園緑地課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）			
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり			
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる			
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市都市公園条例						
H28決算額		36,272 千円	H29決算額		372,393 千円	H30決算額		330,767 千円
R1決算額		1,208,997 千円	R2当初予算額		172,777 千円	R3計画額		219,659 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	74,484 千円			55,600		18,884

事業の概要等	
<p>スポーツ施設の整備充実を図るため、大谷津運動公園野球場の防球ネット改修工事に向けた実施設計を行う。また、大谷津運動公園及び中台運動公園のトイレ改修工事を実施し、多目的トイレを整備する。</p>	
○委託料	17,768 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大谷津運動公園野球場防球ネット改修工事実施設計委託料 ・大谷津運動公園トイレ改修工事監理委託料 ・中台運動公園トイレ改修工事監理委託料 	
○工事請負費	56,716 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大谷津運動公園トイレ改修工事 ・中台運動公園トイレ改修工事 	
特定財源の内訳	
○市債	55,600 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運動施設整備事業債 	

事業名		36-05 (仮称) 東小学校パークゴルフ場整備事業		部課名		都市部 公園緑地課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む(教育・文化)	
款	10	教育費		基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06	保健体育費		基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02	施設管理費		施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
						事務事業評価	
						維持継続	
根拠法令要綱等							
H28決算額		0千円		H29決算額		0千円	
H30決算額				H30決算額		17,550千円	
R1決算額		0千円		R2当初予算額		406,963千円	
				R3計画額		45,478千円	

R3予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,539千円			13,100		7,439

事業の概要等	
<p>スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、公益社団法人日本パークゴルフ協会が公認するパークゴルフ場の整備を行う。</p> <p>○委託料 20,156千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹木伐採委託料 ・草刈委託料 <p>○使用料及び賃借料 383千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設事務所借上料 <p>【(仮称)東小学校パークゴルフ場施設概要】</p> <p>所在地：十余三地先</p> <p>施設内容：パークゴルフ場(36ホール)、クラブハウス</p> <p>敷地面積：約54,000㎡</p>	
特定財源の内訳	
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・パークゴルフ場整備事業債 13,100千円

事業名	10-01 学校給食事業	部課名	教育部 学校給食センター		
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	06 保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	04 学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法、成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、成田市学校給食センター管理運営規則				
H28決算額	1,201,918 千円	H29決算額	1,221,539 千円	H30決算額	1,239,000 千円
R1決算額	1,253,362 千円	R2当初予算額	1,307,823 千円	R3計画額	1,339,019 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,311,681 千円				680,913	630,768

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p>	
○需用費	768,352 千円
・賄材料費	670,673 千円
・その他	97,679 〃
○委託料	532,440 千円
・調理等業務委託料他	
○使用料及び賃借料	3,669 千円
○その他	7,220 〃
年間給食日数：193日	
給食費（月額）：小学校4,780円，中学校5,500円，幼稚園3,340円	
【本所及び玉造分所】	食数：小学校3,695食，中学校2,547食
	主食回数：ごはん146回，パン39回，めん8回
【下総分所】	食数：小学校278食，中学校152食
	主食回数：ごはん156回，パン20回，めん17回
【大栄分所】	食数：小学校426食，中学校269食，幼稚園118食
	主食回数：ごはん157回，パン21回，めん15回
【共同調理場（4カ所）】	食数：小学校3,337食，中学校1,155食
	主食回数：ごはん154～162回，パン20～26回，めん11～15回

特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○雑入	・学校給食費負担金 680,648 〃
	・再生品売払収入 225 〃
	・光熱水費等実費収入 39 〃

事業名		15-01 学校給食施設整備事業	部課名		教育部 学校給食センター
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	04	学校給食費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画変更計画				
H28決算額	0 千円		H29決算額	10,657 千円	
R1決算額	932,899 千円		R2当初予算額	119,464 千円	
			H30決算額	33,972 千円	
			R3計画額	1,142,625 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,116,361 千円	87,108		806,000		223,253

事業の概要等	
<p>平成27年3月に策定した学校給食施設整備実施計画変更計画に基づき、引き続き平成小学校の敷地内に学校給食共同調理場を整備する。</p> <p>令和2年度～3年度継続事業（総事業費 1,177,794千円）</p>	
○需用費	13,288 千円
・消耗品費（継続費外）	
○委託料	26,004 千円
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事監理委託料	
○工事請負費	902,577 千円
・平成小学校学校給食共同調理場建設工事	
○備品購入費	174,492 千円
・厨房機器	
・その他（継続費外）	
【平成小学校学校給食共同調理場施設概要】	
構造	鉄骨造, 2階建
延床面積	約1,360㎡（渡り廊下含む）
予定配食数	平成小565食, 加良部小570食（最大調理能力1,300食）
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 87,108 千円
○市債	・学校給食施設整備事業債 806,000 //

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ	436
--------	-----

事業名	国民健康保険（事業勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 財政部 納税課		
予算科目	施策の体系					
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法，成田市国民健康保険条例，高齢者の医療の確保に関する法律他					
H28決算額	15,195,802 千円	H29決算額	14,702,343 千円	H30決算額	12,913,891 千円	
R1決算額	12,829,076 千円	R2当初予算額	12,526,604 千円	R3計画額	12,741,064 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,589,990 千円	2	8,601,561		1	3,988,426

事業の概要等	
被保険者の疾病，負傷等に対する医療給付等を行う。	
○総務費	85,357 千円
○保険給付費	8,513,249 千円
・一般被保険者療養給付費	7,271,355 千円
・退職被保険者等療養給付費	5 〃
・その他	1,241,889 〃
○国民健康保険事業費納付金	3,836,660 千円
○保健事業費	111,702 千円
○その他	43,022 千円

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・医療保険給付諸費 1 千円 ・介護保険制度運営推進費 1 〃
○県補助金	・普通交付金 8,463,529 〃 ・保険者努力支援制度分 39,868 〃 ・特別調整交付金分 2,132 〃 ・県繰入金分 71,358 〃 ・特定健康診査等負担金分 24,674 〃
○財産運用収入	・国民健康保険財政調整基金（事業勘定）利子 1 〃

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課			
予算科目			施策の体系					
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ，共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）			
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり			
項	01	療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する			
目	01	一般被保険者療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等	国民健康保険法							
H28決算額	7,563,219	千円	H29決算額	7,549,823	千円	H30決算額	7,437,863	千円
R1決算額	7,474,760	千円	R2当初予算額	7,237,767	千円	R3計画額	7,364,297	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,271,355		7,271,355			

事業の概要等	
一般被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助及び交付金	7,271,355 千円
・診療報酬	
令和3年度見込数	
世帯数	17,784世帯
被保険者数	27,641人

特定財源の内訳	
○県補助金	・普通交付金 7,271,355 千円

事業名	10-01 保健衛生普及費	部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系		
会計	03 国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	05 保健事業費	基本目標	02 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02 保健事業費	基本施策	05 社会保険制度を安定的に運用する
目	01 保健衛生普及費	施策の方向	01 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
事務事業評価	—		
根拠法令要綱等	国民健康保険法，成田市国民健康保険人間ドック受検費助成規則		
H28決算額	45,233 千円	H29決算額	42,644 千円
H30決算額	41,215 千円	R1決算額	41,863 千円
R2当初予算額	45,226 千円	R3計画額	47,619 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	41,201 千円		2,857		38,344

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防，早期発見及び早期治療に役立て，健康の保持増進を図るため，人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取組として，ジェネリック医薬品の普及促進を図るための差額通知の送付や，糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に向けた，合併症の発生や人工透析への移行を防止するための保健指導を実施する。</p> <p>また，柔道整復施術療養費について，申請書の内容点検及び受診照会等を行い，療養費請求の適正化を図る。</p>	
○需用費	59 千円
・消耗品費	
○役務費	3,977 千円
・通信運搬費	
○委託料	3,080 千円
・ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・生活習慣病等保健指導委託料	
○負担金補助及び交付金	34,085 千円
・人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割（上限35,000円）	
脳ドック 20,000円	
特定財源の内訳	
○県補助金	
・保険者努力支援制度分	1,225 千円
・特別調整交付金分	1,632 〃

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ	466
--------	-----

事業名	国民健康保険（施設勘定）に関する経費		部課名	市民生活部 保険年金課 企画政策部 人事課	
予算科目	施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計（施設勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり
項			基本施策	02	地域医療体制の充実を図る
目			施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H28決算額	151,822 千円	H29決算額	148,049 千円	H30決算額	100,580 千円
R1決算額	106,363 千円	R2当初予算額	110,953 千円	R3計画額	114,670 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	113,634 千円				513	113,121

事業の概要等	
<p>国民健康保険等の被保険者に対し診療を行う。 令和3年度からは土曜日午前の診療を再開し、市民への医療サービスの向上を図る。</p> <p>診療件数見込 8,258件（うち土曜日午前 650件）</p>	
○総務費	69,298 千円
・職員人件費	28,868 千円
・一般管理に関する経費	40,380 〃
・研究研修費	50 〃
○医業費	42,336 千円
・医療器具費	2,387 千円
・医療用消耗器材費	700 〃
・薬品衛生材料費	38,078 〃
・検査委託費	1,171 〃
○予備費	2,000 千円
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 131 千円
○手数料	・文書料 240 〃
○雑入	・看護職賠償責任保険料実費収入 7 〃
	・消耗品等実費収入 60 〃
	・光熱水費等実費収入 61 〃
	・本人負担雇用保険料 14 〃

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ	485
--------	-----

事業名	公設地方卸売市場事業に関する経費		部課名	経済部 卸売市場 企画政策部 人事課	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項			基本施策	01	商工業の活性化を図る
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H28決算額	230,450千円	H29決算額	791,486千円	H30決算額	502,499千円
R1決算額	2,166,551千円	R2当初予算額	639,354千円	R3計画額	1,686,886千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	724,988千円			158,400	101,458	465,130

事業の概要等

市民への生鮮食料品等の安定供給といった従来の市場機能に加え、農水産物の効率的な輸出を可能とするワンストップ輸出拠点機能を備えた新生成田市場の整備及び運営を行うとともに、市場を活用した農水産物の輸出拡大を図るため、輸出向け展示商談会への出展やPR動画の制作等を行う。

○職員人件費	107,346千円
○一般管理に関する経費	335,750 〃
○市場管理運営に関する経費	36,615 〃
○施設整備事業	162,736 〃
○輸出促進事業	5,437 〃
・委託料	2,288千円
輸出向け展示商談会出展業務支援委託料	
卸売市場PR動画制作委託料	
・使用料及び賃借料	2,095千円
輸出向け展示商談会出展料	
駐車場使用料	
・その他	1,054千円
○市債償還元金	7,382千円
○市債償還利子	59,722 〃
○予備費	10,000 〃

特定財源の内訳

○使用料	・行政財産使用料	483千円
○財産運用収入	・公設地方卸売市場財政調整基金利子	1 〃
○雑入	・シャトルバス乗車料金	1,977 〃
	・光熱水費等実費収入	98,997 〃
○市債	・卸売市場施設整備事業債	158,400 〃

事業名	05-01 一般管理に関する経費		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H28決算額	106,631	千円	H29決算額	107,951	千円
H30決算額			H30決算額	116,785 千円	
R1決算額	108,381	千円	R2当初予算額	118,663	千円
R3計画額			R3計画額	1,090,185 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	335,750 千円				101,458	234,292

事業の概要等		
<p>新生成田市場において、設備の保守点検等を実施し、適正な施設の維持管理に努めるとともに、成田空港を利用する国内外の観光客等の市場への訪問を促進するため、新生成田市場と成田空港を結ぶシャトルバスの運行を行う。</p>		
○需用費		170,967 千円
・光熱水費	166,795 千円	
・その他	4,172 〃	
○委託料		125,451 千円
・清掃委託料		
・設備保守点検等委託料（債務負担行為分他）		
・守衛業務委託料		
・シャトルバス運行委託料		
・見学通路案内板等制作委託料		
・樹木剪定委託料		
・その他		
○備品購入費		22,113 千円
・初度備品		
・その他		
○その他		17,219 千円
特定財源の内訳		
○使用料	・行政財産使用料	483 千円
○財産運用収入	・公設地方卸売市場財政調整基金利子	1 〃
○雑入	・シャトルバス乗車料金	1,977 〃
	・光熱水費等実費収入	98,997 〃

事業名		10-01 施設整備事業		部課名		経済部 卸売市場	
予算科目			施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H28決算額	14,407千円		H29決算額	565,076千円		H30決算額	251,326千円
R1決算額	1,914,102千円		R2当初予算額	281,319千円		R3計画額	335,696千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	162,736千円			158,400		4,336

事業の概要等	
<p>従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を備えた新生成田市場の建設を進めるとともに、高機能物流棟及び集客施設棟の管理運営体制等の構築についての検討を行う。</p> <p>また、現市場における水産棟、水産物仲卸協同組合事務所棟等の解体工事を行う。</p> <p>卸売市場整備事業に係る継続費 平成29年度～令和3年度（総事業費 13,770,674千円） 卸売市場既存施設解体事業に係る継続費 令和3年度～令和4年度（総事業費 205,364千円）</p>	
○旅費	50千円
○委託料	5,159千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理委託料（卸売市場既存施設解体事業に係る継続費） ・ 市場管理運営等事業体制構築支援委託料 ・ PCB分析調査等委託料 	
○工事請負費	157,527千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売市場整備工事（卸売市場整備事業に係る継続費） ・ 卸売市場既存施設解体工事（卸売市場既存施設解体事業に係る継続費） 	
特定財源の内訳	
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売市場施設整備事業債 158,400千円

《介護保険特別会計》

予算書ページ	510
--------	-----

事業名	介護保険に関する経費		部課名	福祉部 高齢者福祉課 福祉部 介護保険課 健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項			基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目			施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	6,161,472	千円	H29決算額	6,489,487	千円
H30決算額	6,899,177	千円			
R1決算額	7,254,729	千円	R2当初予算額	7,903,822	千円
R3計画額	7,568,953	千円			

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	7,599,354	千円	1,493,602	1,106,608		2,962,179	2,036,965

事業の概要等	
介護保険被保険者証の発行，保険料の賦課・徴収，保険給付費の支払い，要介護認定等，介護保険全般に関する事務を行う。	
○保険給付費	7,048,338 千円
○地域支援事業費	421,256 千円
○その他	129,760 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,249,818 千円
○国庫補助金	・調整交付金 90,648 〃
	・包括的支援事業・任意事業交付金他 153,136 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 1,903,051 〃
	・地域支援事業支援交付金 61,447 〃
○県負担金	・介護給付費負担金 1,040,891 〃
○県補助金	・包括的支援事業・任意事業交付金 27,966 〃
	・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 37,751 千円
○財産運用収入	・介護保険財政調整基金利子 5 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 881,042 〃
	・包括的支援事業・任意事業繰入金 27,966 〃
	・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）他 37,751 千円
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 50,838 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料 79 〃

事業名	10-01 介護サービス給付費		部課名	福祉部 介護保険課	
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	5,142,455	千円	H29決算額	5,516,647	千円
H30決算額	5,716,746	千円	R1決算額	6,053,752	千円
R2当初予算額	6,753,485	千円	R3計画額	6,355,324	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,475,987	1,230,947	954,896		2,608,853	1,681,291

事業の概要等

要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。

介護サービス給付費給付見込件数 97,423件

○負担金補助及び交付金	6,475,987 千円
・居宅介護サービス給付費	2,421,590 千円
・施設介護サービス給付費	2,631,765 〃
・居宅介護福祉用具購入給付費	9,982 〃
・居宅介護住宅改修給付費	15,771 〃
・居宅介護サービス計画給付費	339,402 〃
・地域密着型介護サービス給付費	1,057,477 〃

特定財源の内訳

○国庫負担金	・介護給付費負担金	1,149,802 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金	81,145 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金	1,748,517 〃
○県負担金	・介護給付費負担金	954,896 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金	809,498 〃
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金	50,838 〃

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	介護予防サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	174,053	千円	H29決算額	66,438	千円
H30決算額	74,373	千円	R1決算額	84,869	千円
R2当初予算額	82,277	千円	R3計画額	85,764	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	96,015	千円	19,348	13,059	37,926	25,682

事業の概要等	
<p>要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の7割から9割の給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付費給付見込件数 7,950件</p>	
○負担金補助及び交付金	96,015 千円
・介護予防サービス給付費	53,626 千円
・介護予防福祉用具購入給付費	2,765 〃
・介護予防住宅改修給付費	6,208 〃
・介護予防サービス計画給付費	15,864 〃
・地域密着型介護予防サービス給付費	17,552 〃

特定財源の内訳		
○国庫負担金	・介護給付費負担金	18,145 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金	1,203 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金	25,924 〃
○県負担金	・介護給付費負担金	13,059 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金	12,002 〃

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	100,218	千円	H29決算額	100,287	千円
H30決算額			H31決算額	110,556 千円	
R1決算額	123,580	千円	R2当初予算額	134,020	千円
R3計画額	134,020 千円				

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	134,018	千円	51,598	25,799	25,799	30,822

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合的な相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に5カ所の地域包括支援センター及び2カ所の支所を設置する。

- 報償費 155 千円
 - ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
- 委託料 131,662 千円
 - ・地域包括支援センター運営委託料
 - ・機械警備委託料（西部北地域包括支援センター）
- その他 2,201 千円

【概要】 ※高齢者人口は令和2年3月末現在の65歳以上人口

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	主にニュータウン(はなのき台を含む)	8,590 人
西部北地域包括支援センター 押畑支所	主に豊住, 八生	1,948 〃
西部南地域包括支援センター	成田, 中郷	4,674 〃
西部西地域包括支援センター	公津(はなのき台を除く)	4,979 〃
南部地域包括支援センター	遠山	3,376 〃
東部地域包括支援センター	主に久住, 下総	3,513 〃
東部地域包括支援センター 大栄支所	主に大栄	3,558 〃
合 計		30,638 〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 51,598 千円
 - ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 25,799 〃
 - ・
- 一般会計繰入金 25,799 〃
 - ・包括的支援事業・任意事業繰入金

事業名		10-01 生活支援体制整備事業		部課名		福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	04	生活支援体制整備事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法						
H28決算額	1,850 千円		H29決算額	5,600 千円		H30決算額	8,200 千円
R1決算額	10,800 千円		R2当初予算額	16,350 千円		R3計画額	32,750 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,207 千円	23,495	7,355		7,357	

事業の概要等		
<p>高齢者の在宅生活を支えるため、生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を支援する。また、多様な主体間の情報共有及び連携・協働によるサービスや資源開発を推進するため、協議体を設置する。</p> <p>令和3年度からは、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターについて、既に配置済みの西部南圏域・西部北圏域に、西部西圏域・南部圏域・東部圏域を加え、全圏域に配置する。</p>		
○報償費	350 千円	
・講師謝礼		
○委託料	37,857 千円	
・生活支援体制整備委託料		
種別	人数	担当地区
第1層生活支援コーディネーター	1人	市内全域
第2層生活支援コーディネーター	5人	西部南圏域（成田・中郷）
		西部北圏域（ニュータウン（はなのき台を含む） ・豊住・八生）
		西部西圏域（公津（はなのき台を除く））
		南部圏域（遠山）
		東部圏域（久住・下総・大栄）

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	14,710 千円
	・介護保険保険者努力支援交付金	8,785 〃
○県補助金	・包括的支援事業交付金（社会保障充実分）	7,355 〃
○一般会計繰入金	・包括的支援事業交付金繰入金（社会保障充実分）	7,357 〃

事業名	10-01 介護予防普及啓発事業			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	一般介護予防事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	一般介護予防事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	2,538	千円	H29決算額	5,930	千円
H30決算額			H31決算額	5,129	千円
R1決算額	5,216	千円	R2当初予算額	5,478	千円
R3計画額			R3計画額	5,478	千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,465	千円	1,145	684	2,159	1,477

事業の概要等

健康寿命の延伸の観点から、認知症、フレイル（虚弱）、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を予防する総合的なプログラムを取り入れた新たな介護予防教室を開催するとともに、効果検証を行い、介護予防の取組を一層充実させる。

また、精神科医師によるもの忘れ相談を実施し、認知症の早期発見と早期治療につなげ、症状の悪化の予防を図る。

○報償費 300 千円
 ・ 医師謝礼

○委託料 5,165 千円
 ・ 介護予防教室運営委託料

【新たな介護予防教室の概要】

認知症専門医の監修により、タブレット端末などを用いた脳トレのほか、美術などの創作活動、認知機能の向上のための筋力トレーニングやエクササイズなどを取り入れたプログラムを主な内容とする新たな介護予防教室「人生カッコよくプロジェクト」を開催する。

特定財源の内訳

○国庫補助金	・ 総合事業調整交付金	52 千円
	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,093 〃
○支払基金交付金	・ 地域支援事業支援交付金	1,475 〃
○県補助金	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	684 〃
○一般会計繰入金	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	684 〃

事業名	15-10 地域介護予防活動支援事業			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目		施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	03	一般介護予防事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	一般介護予防事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H28決算額	229	千円	H29決算額	2,536	千円
H30決算額			H31決算額	3,648 千円	
R1決算額	2,868	千円	R2当初予算額	3,250	千円
R3計画額			R4計画額	5,134 千円	

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,334 千円	2,560	667		2,107	

事業の概要等	
<p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するため、なりたいいきいき百歳体操やおぞら会などの住民主体の介護予防活動の支援のほか、シニア健康カレッジや公園健康遊具によるうんどう教室などの運営を行う。</p> <p>令和3年度は、高齢者の活躍の場を創出するため、介護支援ボランティアの活動範囲を地域の介護予防活動等に拡大するとともに、高齢者の居場所づくりを支援するため、新たに居場所を立ち上げる団体に対して、補助金を交付する。</p>	
○報償費	375 千円
・講師謝礼	
○委託料	3,078 千円
・地域介護予防活動支援委託料	
・介護支援ボランティア管理委託料	
・バス運行委託料	
○負担金補助及び交付金	1,200 千円
・高齢者居場所づくり事業補助金	
○その他	681 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	50 千円
・総合事業調整交付金	
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,067 〃
・保険者機能強化推進交付金	1,443 〃
○支払基金交付金	1,440 〃
・地域支援事業支援交付金	
○県補助金	667 〃
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
○一般会計繰入金	667 〃
・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 539

事業名	農業集落排水事業に関する経費			部課名	経済部 農政課 企画政策部 人事課
予算科目	施策の体系				
会計	09 農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法				
H28決算額	169,162千円	H29決算額	169,165千円	H30決算額	174,699千円
R1決算額	197,546千円	R2当初予算額	196,090千円	R3計画額	209,621千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	217,889千円			14,800	203,089

事業の概要等

名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，奈土・津富浦，堀籠，新田の6地区において，農業用水の水質改善と生活改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

○事業費		107,416千円
・職員人件費	17,519千円	
・一般管理に関する経費	987	〃
・維持管理費	88,910	〃
○公債費		105,473千円
・元金	86,950千円	
・利子	18,523	〃
○予備費		5,000千円

【農業集落排水処理施設】

施設名称	マンホールポンプ場数	処理場数
1 名古屋地区	26カ所	1カ所
2 成井・地蔵原新田地区	8カ所	1カ所
3 横山・馬乗里地区	12カ所	1カ所
4 奈土・津富浦地区	18カ所	1カ所
5 堀籠地区	4カ所	
6 新田地区	10カ所	1カ所
合計	78カ所	5カ所

特定財源の内訳

○市債	・地方公営企業会計移行業務債	14,800千円
-----	----------------	----------

事業名		05-10 維持管理費		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	01	事業費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項	01	農業集落排水事業費	基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目	01	一般管理費	施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法						
H28決算額	44,772 千円		H29決算額	45,983 千円		H30決算額	46,937 千円
R1決算額	72,242 千円		R2当初予算額	64,901 千円		R3計画額	78,276 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	88,910 千円			14,800		74,110

事業の概要等	
<p>農業集落排水処理施設の適正な運転と維持管理を行う。</p> <p>令和3年度は、国から示された地方公営企業会計適用へのロードマップに沿い、令和6年度から地方公営企業会計に移行するための準備を行う。</p>	
○需用費	28,191 千円
・消耗品費	367 千円
・光熱水費	11,621 〃
・修繕料	16,203 〃
○委託料	57,872 千円
・清掃委託料	
・設備保守点検等委託料（債務負担行為分他）	
・口座振替業務委託料	
・処理施設除草等管理委託料	
・遠方監視システム管理等委託料	
・機能強化事業計画策定等委託料	
・地方公営企業会計移行業務委託料	
・地図情報システム構築委託料	
○その他	2,847 千円
【債務負担行為の設定】	
事項：地方公営企業会計移行業務委託料	
期間：令和4年度から令和5年度まで	
限度額：39,779千円	
特定財源の内訳	
○市債	・地方公営企業会計移行業務債 14,800 千円

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ 557

事業名	後期高齢者医療に関する経費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12 後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款		基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項		基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目		施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他				
H28決算額	931,979 千円	H29決算額	973,875 千円	H30決算額	1,076,781 千円
R1決算額	1,141,054 千円	R2当初予算額	1,254,734 千円	R3計画額	1,342,239 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,305,188 千円				2,560	1,302,628

事業の概要等	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。	
令和3年度被保険者数見込 13,989人	
○総務費	21,417 千円
・一般管理費	2,733 千円
・徴収費	18,684 〃
○後期高齢者医療広域連合納付金	1,280,771 千円
○諸支出金	2,000 千円
・保険料還付金	
○予備費	1,000 千円
特定財源の内訳	
○雑入	・後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入 2,560 千円

《水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	上水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	1,924,349千円	H29決算額	1,903,059千円	H30決算額	1,882,420千円
R1決算額	1,945,239千円	R2当初予算額	2,051,535千円	R3計画額	2,231,371千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,059,872千円				26,917	2,032,955

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	1,918,466千円
・原水及び浄水費	840,478千円
・配水及び給水費	243,165 〃
・受託工事費	3,916 〃
・総係費	200,181 〃
・減価償却費	626,726 〃
・資産減耗費	4,000 〃
○営業外費用	128,406千円
・支払利息	
○特別損失	3,000千円
・過年度損益修正損	
○予備費	10,000千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 76,450人
給水戸数	: 36,540戸
給水区域内普及率	: 89.8%
特定財源の内訳	
○一般会計補助金等	26,917千円

		予算書ページ		—	
事業名	上水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目		施策の体系			
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	933,734千円	H29決算額	993,487千円	H30決算額	1,145,729千円
R1決算額	1,400,361千円	R2当初予算額	2,746,597千円	R3計画額	1,494,001千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,470,931千円	61,017	32,050	500,000	132,485	745,379

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路の更新や耐震化を行う。	
○建設改良費	838,972千円
・営業設備費	10,823千円
・改良費	781,742 〃
・拡張事業費	24,400 〃
・事務費	22,007 〃
○企業債償還金	622,498千円
○補助金返還金	8,461 〃
・国庫補助金返還金	5,547千円
・県補助金返還金	2,914 〃
○予備費	1,000千円
【改良費の概要】	
・並木町配水場改修事業	
・管路耐震化工事他	
・水道料金のあり方に関する調査等支援業務委託料	
※債務負担行為の設定 期間：令和3年度から令和4年度，限度額：15,389千円	
【拡張事業費の概要】	
・配水管布設工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	500,000千円
○一般会計出資金	132,485 〃
○国庫補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	61,017 〃
○県補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）	32,050 〃

《簡易水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	簡易水道事業（収益的支出）		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	350,114 千円	H29決算額	330,252 千円	H30決算額	345,651 千円
R1決算額	369,031 千円	R2当初予算額	352,098 千円	R3計画額	356,005 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	359,881 千円				241,065	118,816

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	324,496 千円
・原水及び浄水費	74,330 千円
・配水及び給水費	89,850 〃
・総係費	27,068 〃
・減価償却費	125,423 〃
・資産減耗費	100 〃
・その他営業費用	7,725 〃
○営業外費用	33,285 千円
・支払利息	31,025 千円
・消費税及び地方消費税	2,260 〃
○特別損失	100 千円
・過年度損益修正損	
○予備費	2,000 千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 3,220 人
給水戸数	: 1,251 戸
給水区域内普及率	: 54.5 %
特定財源の内訳	
○一般会計補助金	241,065 千円

事業名	簡易水道事業（資本的支出）			部課名	水道部 工務課
予算科目	施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	122,136千円	H29決算額	120,153千円	H30決算額	126,667千円
R1決算額	121,351千円	R2当初予算額	153,498千円	R3計画額	331,418千円

R3予算額	事業費 152,533千円	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
				26,800	125,733

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び管路の改修を行う。	
○建設改良費	26,982千円
・営業設備費	86千円
・改良費	26,896 〃
○企業債償還金	125,051千円
○予備費	500千円
【改良費の概要】	
・伊能浄水場計装計器改修工事	
・配水ポンプ盤改修工事	
・管路移設工事実施設計業務委託	
特定財源の内訳	
○企業債	26,800千円

《下水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	下水道事業（収益的支出）		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	— 千円	H29決算額	— 千円	H30決算額	— 千円
R1決算額	3,343,736 千円	R2当初予算額	3,601,067 千円	R3計画額	3,552,699 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,520,639 千円				328,317	3,192,322

事業の概要等	
<p>生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道事業の安定的な運営を図るとともに，下水道施設の適正な維持管理を行う。</p>	
○営業費用	3,438,002 千円
・管渠費	61,823 千円
・ポンプ場費	147,740 〃
・総係費	198,817 〃
・流域下水道事業維持管理費	762,403 〃
・減価償却費	2,264,504 〃
・資産減耗費	2,715 〃
○営業外費用	78,637 千円
・支払利息及び企業債取扱諸費	78,137 千円
・雑支出	500 〃
○予備費	4,000 千円
【業務量（予定）】	
処理区域内人口：	103,500人
年間有収水量：	10,744,400m ³
特定財源の内訳	
○一般会計負担金等	328,317 千円

		予算書ページ		—	
事業名	下水道事業（資本的支出）			部課名	土木部 下水道課
予算科目		施策の体系			
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H28決算額	— 千円	H29決算額	— 千円	H30決算額	— 千円
R1決算額	1,060,553 千円	R2当初予算額	1,405,299 千円	R3計画額	1,624,136 千円

R3予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,628,430 千円	264,388		855,400	101,391	407,251

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道施設の適正な整備を行う。	
○建設改良費	1,226,242 千円
・管渠費	958,018 千円
・ポンプ場費	207,632 〃
・流域下水道事業建設費負担金	31,892 〃
・事務費	28,700 〃
○企業債償還金	401,188 千円
○予備費	1,000 千円
【管渠費の概要】	
・根木名川雨水7号支線築造工事（土屋）	
・下水道管路施設改築工事（ストックマネジメント）	
【ポンプ場費の概要】	
・根木名川中継ポンプ場耐震補強工事委託料	
※債務負担行為の設定 期間：令和4年度，限度額：143,100千円 （令和3年度及び令和4年度の予定総額：176,000千円）	
特定財源の内訳	
○企業債	855,400 千円
○一般会計出資金	100,118 〃
○国庫補助金	264,388 〃
○工事負担金	1,273 〃

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	176,510		160,895		15,615
	防音施設維持管理費補助事業	28,651		28,651		
	空気調和機器更新工事補助事業	28,640		28,640		
	住宅改築併行防音工事補助事業	6,896		6,896		
	都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業	928		928		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	710,701		490,383		220,318
	放送受信料減負担金交付事業	1,956		1,956		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1	2		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	12,479		12,479		
	小計	966,764	1	730,830		235,933
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	109,348	14	109,334		
	防音校舎等維持管理費	119,941		67,197		52,744
	防音校舎整備	22,538	11,161		11,377	
	公民館施設維持管理事業	990				990
	小計	252,817	11,175	176,531	11,377	53,734
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	98,720		49,717	49,003	
	土地改良区負担金及び補助金	46,878		46,878		
	小計	145,598		96,595	49,003	
道路関係	市道整備	670,170	573,800	47,368	49,002	
	側溝・排水整備	64,000		64,000		
	小計	734,170	573,800	111,368	49,002	
消防関係	騒音地域消防施設整備	240,648	201,643	22,998	16,007	
	騒音地域消防施設維持管理費	17,606				17,606
	小計	258,254	201,643	22,998	16,007	17,606
公債費	公債費	851,379	1,744			849,635
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	2,642				2,642
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,880		2,880		
	騒音地域集会所補助事業	2,757		2,757		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	4,931		4,931		
	航空機騒音測定システム事業	18,894		18,894		
	共生プラザ維持管理事業	9,308		9,308		
	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	3,003	3,003			
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	41,905	41,905			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	11,847				11,847
	補助金の騒音地域特例	27,464		27,464		
	空港周辺対策事業基金積立金	50,003	3	50,000		
	防災行政無線固定系更新事業	9,744	7,300	2,444		
	小計	249,978	52,211	163,678		34,089
合計	3,458,960	840,574	1,302,000	125,389	1,190,997	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	185,675	55,800	2,372		18	24,689	102,796
	障害者福祉費	3,194,870	1,209,889	710,503		2,404	246,352	1,025,722
	老人福祉費	437,905		4,756		124,731	59,729	248,689
	保健福祉館管理費	72,441				1,032	13,829	57,580
	社会福祉施設費	58,282	4,066	2,140		9,543	8,237	34,296
	児童福祉総務費	1,459,813	454,536	343,436		583	128,061	533,197
	児童措置費	3,898,951	2,281,340	709,437		135,327	149,671	623,176
	母子・父子福祉費	598,263	182,905	30,902			74,454	310,002
	保育所費	910,315	52,490	108,072		165,362	113,174	471,217
	児童福祉施設費	33,693		867		16,926	3,079	12,821
	生活保護総務費	25,579	9,631				3,089	12,859
	生活保護扶助費	2,244,990	1,683,742	128,451			83,816	348,981
	幼稚園費	43,166	636			1,248	7,995	33,287
	小 計	13,163,943	5,935,035	2,040,936		457,174	916,175	3,814,623
社会保険	国民健康保険	1,462,206	96,832	285,045			209,219	871,110
	介護保険	1,031,288	42,264	21,132			187,444	780,448
	後期高齢者医療	214,458		160,843			10,383	43,232
	小 計	2,707,952	139,096	467,020			407,046	1,694,790
保健衛生	保健衛生総務費	464,027		1,812			89,513	372,702
	予防費	606,818	2,527	5,195		29,559	110,298	459,239
	保健衛生普及費	166,683	6,299	4,341		7,176	28,830	120,037
	急病診療所費	31,093				26,610	868	3,615
	小 計	1,268,621	8,826	11,348		63,345	229,509	955,593
合 計	17,140,516	6,082,957	2,519,304		520,519	1,552,730	6,465,006	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			入湯税	その他
消防施設 等の整備	消防車両・装備強化整備事業	156,973			124,100		2,237	30,636
	消防団車両・装備強化整備事業	46,894		3,043	26,900		1,153	15,798
	消防団拠点施設整備事業	65,408			48,900		1,123	15,385
	消防水利整備事業	11,559				1	786	10,772
	小計	280,834		3,043	199,900	1	5,299	72,591
観光施設 の整備	花の回廊整備事業	5,749					391	5,358
	小計	5,749					391	5,358
観光 振興	観光PR事業	23,418				93	1,587	21,738
	観光協会支援事業	10,800					735	10,065
	小計	34,218				93	2,322	31,803
合	計	320,801		3,043	199,900	94	8,012	109,752

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			都市計画税	その他
公設地方 卸売市場	公設地方卸売市場特別会計繰出金（卸売市場施設整備事業償還金分）	44,666					6,439	38,227
	小計	44,666					6,439	38,227
下水道	下水道事業会計出資金	100,118				35,491	9,317	55,310
	小計	100,118				35,491	9,317	55,310
地方債 償還金	都市計画債	535,897					77,254	458,643
	いずみ聖地公園整備事業債	28,696					4,137	24,559
	新清掃工場整備事業債	305,785					44,081	261,704
	新高速鉄道整備事業債	469,300					67,653	401,647
	小計	1,339,678					193,125	1,146,553
合	計	1,484,462				35,491	208,881	1,240,090

令和3年度
当初予算の概要
発行成田市
編集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発行日 2021・2
登録番号 成財20-038